

令和 5 年 度

潟上市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書
潟上市基金運用状況審査意見書

潟上市監査委員

目 次

令和５年度潟上市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	2
第 6	決算の概要等	2
1	決算の総括	
(1)	決算の概況	2
(2)	決算の収支状況	2
(3)	財政指数の推移	4
2	一般会計	
(1)	概 況	6
①	決算規模の状況	6
②	決算収支の状況	7
(2)	歳 入	7
①	決算状況	7
②	市税の収入状況	10
③	市税以外の款別収入状況	14
④	一時借入金	24
(3)	歳 出	25
①	決算状況	25
②	繰越明許費等の状況	26
③	不用額	26
④	各款別執行状況	27

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	39
(3) 介護保険事業特別会計〈保険事業勘定〉	43
(4) 介護保険事業特別会計〈介護サービス事業勘定〉	47
(5) 豊川財産区特別会計	50
(6) 和田妹川財産区特別会計	53
(7) 飯塚財産区特別会計	56

4 決算附属書類

(1) 実質収支に関する調書	59
(2) 財産に関する調書	60

5 むすび	62
-------------	----

令和5年度潟上市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	65
第2 審査の期間	65
第3 審査の場所	65
第4 審査の方法	65
第5 審査の結果	65
第6 運用の状況	65

凡 例

① 表中にある構成比率は、合計を100.0%にするため一部調整したものがある。

② 小数点以下の表示は財政力指数、土地及び建物の面積(財産調書)のみ第2位までとし、それ以外は第1位までとした。(いずれも単位未満四捨五入)

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」「0.0」	該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの。
「△」	負数又は減数。
「－」	該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。 (1,000%以上の増減率等)
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの。
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの。

令和5年度潟上市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和5年度 潟上市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 潟上市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 潟上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度 潟上市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 潟上市豊川財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度 潟上市和田妹川財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度 潟上市飯塚財産区特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和5年度 潟上市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和6年7月22日から令和6年8月20日まで

第 3 審査の場所

潟上市役所2階第3・4会議室

第 4 審査の方法

市長から送付された令和5年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、歳入歳出決算計数の審査を行い、決算の内容及び予算執行状況の適否並びに財産管理及び物品の出納、保管の適否について審査した。

審査にあたっては、潟上市監査基準に準拠し、各課等から提出された資料をもとに、関係職員の説明を求め、その所管責任にかかわる関係帳簿及び証書類と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考にして審査した。

第 5 審査の結果

審査に付された令和5年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、それらの計数は正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、全般的に妥当であると認められた。

一般会計、各特別会計決算の内容、予算執行の状況及び所見は後述のとおりである。

なお、審査時点において見受けられた事務上の指導や留意点については、審査の過程で関係職員に口頭で指示したので、ここでの記載は省略する。

第 6 決算の概要等

1 決算の総括

(1) 決算の概況

令和5年度一般会計及び特別会計の決算総額は、次のとおりである。

歳入総額	25,702,281,763円（予算現額に対する割合 98.2%）
歳出総額	24,460,959,158円（予算現額に対する割合 93.5%）
歳入歳出差引額	1,241,322,605円

各会計別の内訳は、次表のとおりであるが、総額について前年度と比較すると、歳入で6億9,535万7,874円(2.8%)の増、歳出で7億550万8,938円(3.0%)の増である。

(2) 決算の収支状況

一般会計の収支は、歳入 178億219万5,420円、歳出 168億9,042万2,936円で、歳入歳出差引額は 9億1,177万2,484円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 8億5,953万4,525円の黒字である。

特別会計の収支は次表のとおりであり、各会計とも黒字決算となっている。厳しい財政状況の中で、健全な運営に努力されたことが認められた。

各会計決算総括表

(単位:円)

区 分 会計別		歳入総額	歳出総額	差引額 (A)	翌年度繰越財源 (B)	実質収支額 (A)－(B)
一 般 会 計		17,802,195,420	16,890,422,936	911,772,484	52,237,959	859,534,525
特 別 会 計		7,900,086,343	7,570,536,222	329,550,121	0	329,550,121
内 訳	国民健康保険事業 特 別 会 計	3,322,227,728	3,246,851,188	75,376,540	0	75,376,540
	後期高齢者医療 特 別 会 計	401,875,261	399,934,435	1,940,826	0	1,940,826
	介護保険事業特別会計	4,171,811,712	3,920,261,789	251,549,923	0	251,549,923
	豊川財産区特別会計	2,794,912	2,620,248	174,664	0	174,664
	和田妹川財産区 特 別 会 計	423,003	247,377	175,626	0	175,626
	飯塚財産区特別会計	953,727	621,185	332,542	0	332,542
合 計		25,702,281,763	24,460,959,158	1,241,322,605	52,237,959	1,189,084,646

財政規模の比較

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額(D) (B)－(C)	歳入と歳出比率 (C)/(B)
R4	(a)	25,820,350,489	25,006,923,889	23,755,450,220	1,251,473,669	95.0
R5	(b)	26,170,839,584	25,702,281,763	24,460,959,158	1,241,322,605	95.2
比較増減(c) (b)－(a)		350,489,095	695,357,874	705,508,938	△ 10,151,064	0.2
増 減 率 (c)/(a)		1.4	2.8	3.0		

(3) 財政指数の推移

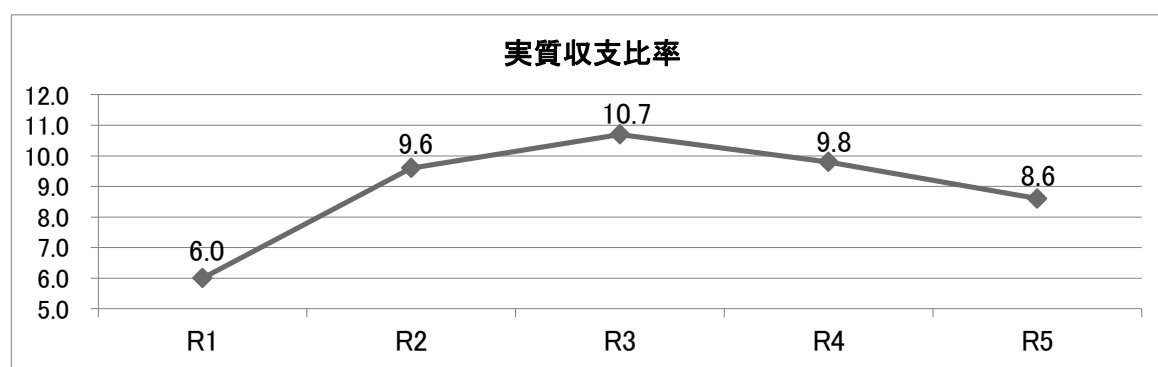
普通会計における主な財政指数の推移は、次の表のとおりである。

財政指数 \ 年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R4・R5 比較増減
① 実質収支比率 (%)	6.0	9.6	10.7	9.8	8.6	△ 1.2
② 財政力指数	0.33	0.33	0.33	0.34	0.35	0.01
③ 経常収支比率 (%)	97.2	94.3	90.7	95.4	100.3	4.9
④ 実質公債費比率 (%)	6.9	6.8	6.8	6.7	6.6	△ 0.1
⑤ 将来負担比率 (%)	60.0	66.0	46.5	36.4	32.3	△ 4.1

① 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり、決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表しており、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

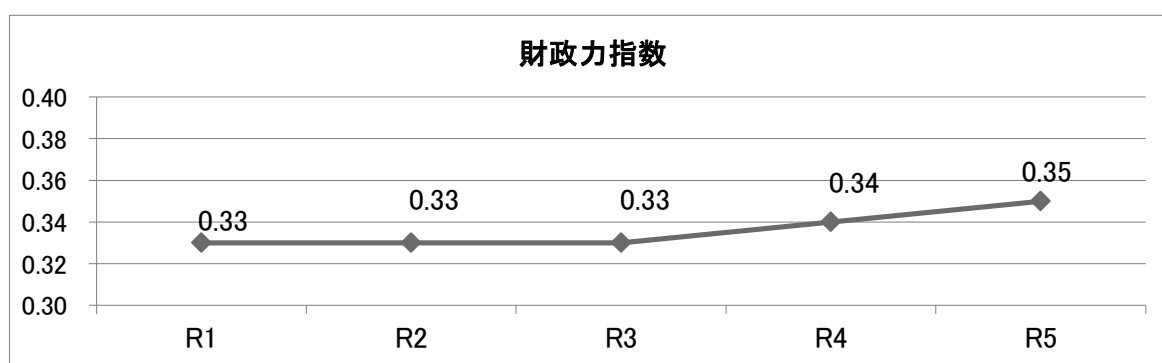
令和5年度は8.6%で、前年度比 1.2ポイント減少している。



② 財政力指数(3か年平均)

財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

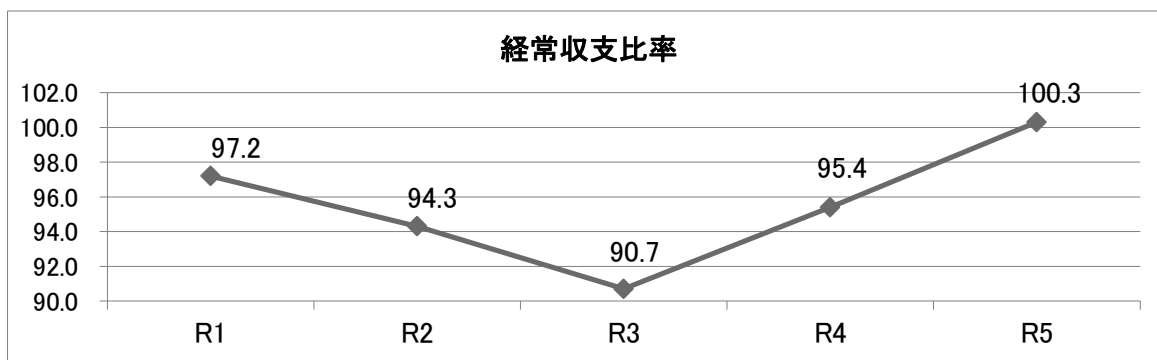
令和5年度は0.35で、前年度比 0.01ポイント増加している。



③ 経常収支比率

財政構造の硬直度や弾力性を判断するために用いられる指標であり、この数値が高いほど、財政構造が硬直化傾向にあるといえる。

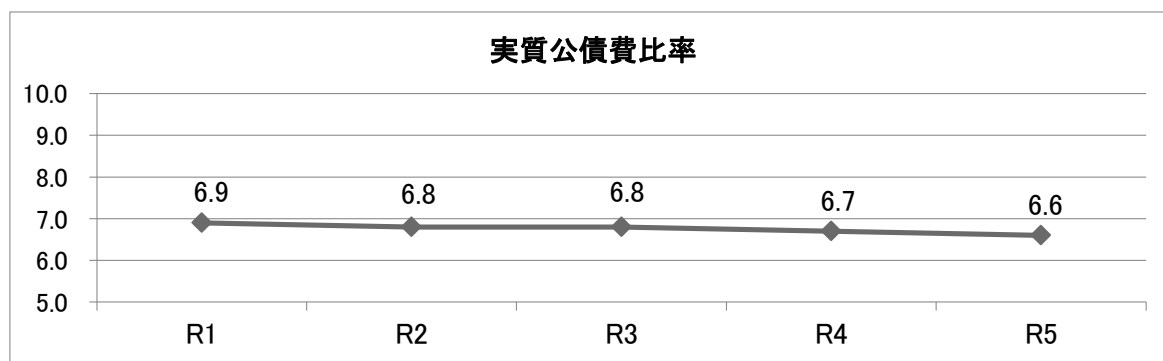
令和5年度は 100.3%で、前年度比 4.9ポイント増加している。



④ 実質公債費比率(3か年平均)

従来の起債制限比率の計算式に新たに、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出等を加味した指標で、この比率が18%以上の団体は、公債費負担適正化計画の策定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。

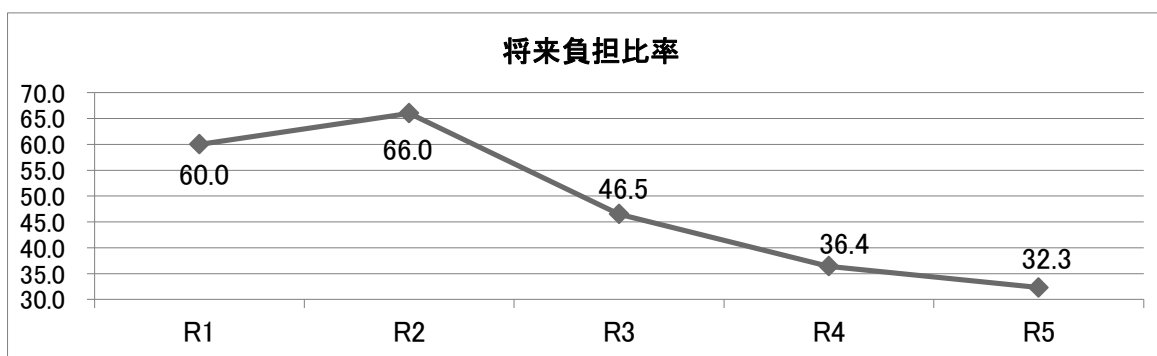
令和5年度は 6.6%で、前年度比 0.1ポイント減少している。



⑤ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、比率が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いとされている。

令和5年度は 32.3%で、前年度比 4.1ポイント減少している。



2 一般会計

(1) 概況

令和5年度一般会計の審査内容については、それぞれ各項において述べることとするが、決算の総額は、歳入 178億219万5,420円、歳出 168億9,042万2,936円となり、前年度と比較して、歳入で 5億4,269万8,012円(3.1%)の増、歳出で 6億4,446万5,656円(4.0%)の増となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 98.7%、歳出 93.6%で前年度に比較して歳入で 1.0ポイントの増、歳出で 1.7ポイントの増となっている。

① 決算規模の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	18,043,641,584	17,802,195,420	△ 241,446,164	調 定 額 17,942,513,862 還付未済額 2,281 不納欠損額 8,504,710 収入未済額 131,816,013
歳 出	18,043,641,584	16,890,422,936	△ 1,153,218,648	翌年度繰越額 315,918,109 不 用 額 837,300,539
差 引 残 額		911,772,484		

決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額 (B)-(C)	す う 勢 比 率		
					(A)	(B)	(C)
R4 (a)	17,671,292,489	17,259,497,408	16,245,957,280	1,013,540,128	100.0	100.0	100.0
R5 (b)	18,043,641,584	17,802,195,420	16,890,422,936	911,772,484	102.1	103.1	104.0
比較増減(c) (b)-(a)	372,349,095	542,698,012	644,465,656	△ 101,767,644	2.1	3.1	4.0
増 減 率 (c)/(a)	2.1	3.1	4.0	△ 10.0			

② 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、前述のとおり実質収支で 8億5,953万4,525円の黒字であった。また、単年度収支は 1億1,771万7,019円の赤字となっている。前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R4	R5
歳 入 (A)	17,259,497,408	17,802,195,420
歳 出 (B)	16,245,957,280	16,890,422,936
形式収支 (A)－(B) (C)	1,013,540,128	911,772,484
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	36,288,584	52,237,959
実質収支 (C)－(D) (E)	977,251,544	859,534,525
前年度実質収支 (F)	1,081,619,772	977,251,544
単年度収支 (E)－(F) (G)	△ 104,368,228	△ 117,717,019

(2) 歳 入

① 決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
R4	17,671,292,489	17,409,255,830	17,259,497,408	97.7	99.1
R5	18,043,641,584	17,942,513,862	17,802,195,420	98.7	99.2
比較増減	372,349,095	533,258,032	542,698,012	1.0	0.1
増減率	2.1	3.1	3.1		

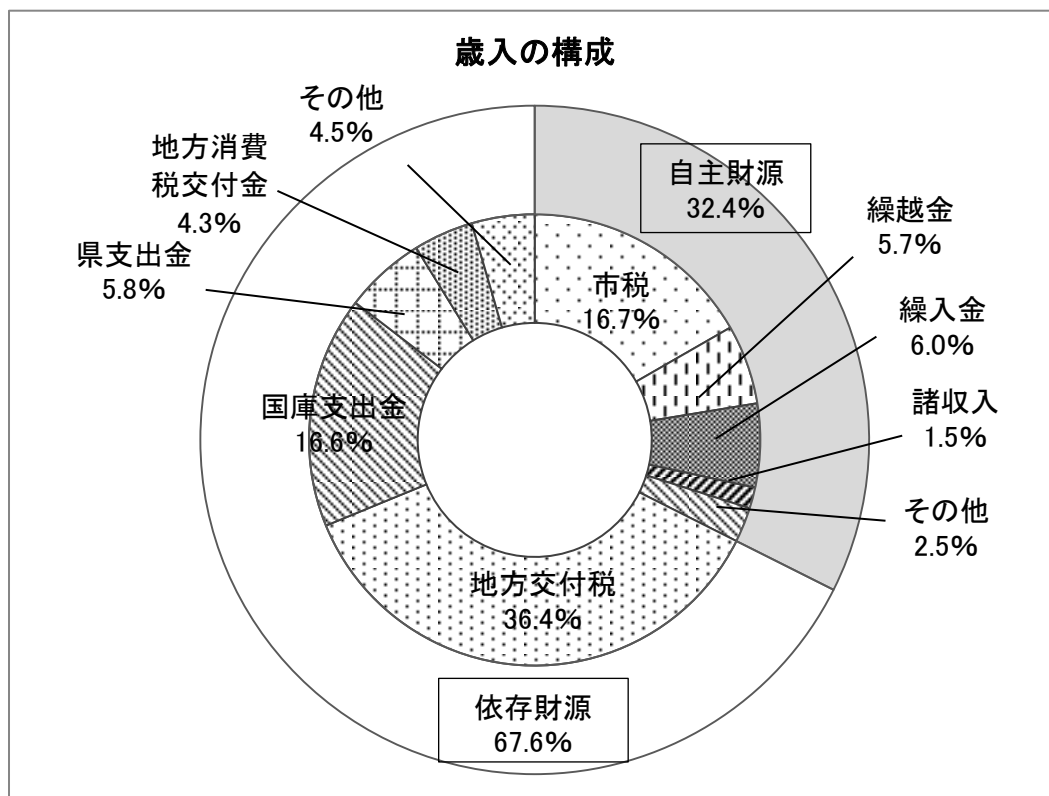
歳入の決算状況は上記のとおりであり、収入済額は前年度対比 5億4,269万8,012円(3.1%)の増となっている。

財源別決算状況

市が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けて示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

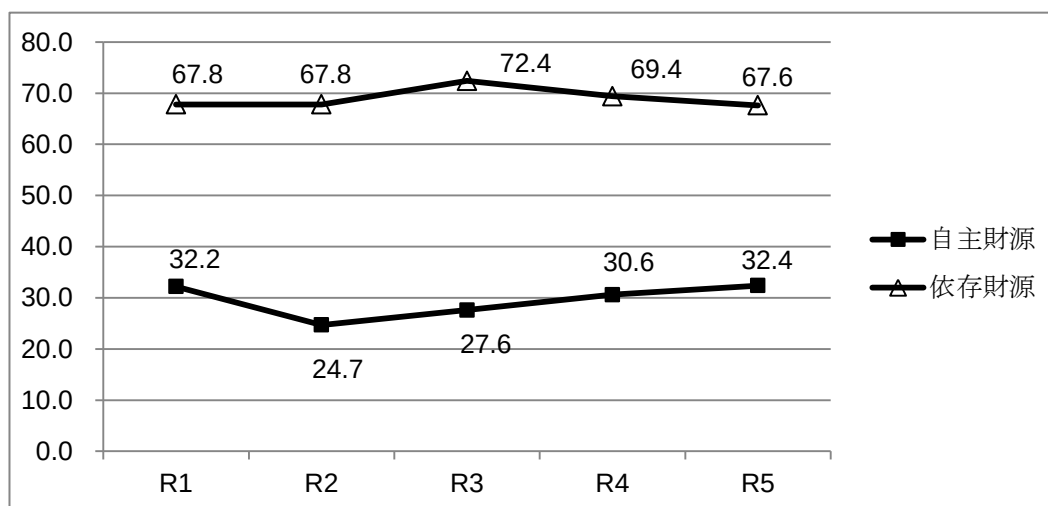
財源別		区 分	収 入 済 額		構 成 比 率		増減率
		年度	R4	R5	R4	R5	
自主財源	市 税		2,909,469,364	2,966,846,869	16.9	16.7	2.0
	分担金及び負担金		30,385,126	31,840,440	0.2	0.2	4.8
	使用料及び手数料		172,248,503	181,820,431	1.0	1.0	5.6
	財 産 収 入		6,653,354	3,890,328	0.0	0.0	△ 41.5
	寄 附 金		175,153,455	233,693,500	1.0	1.3	33.4
	繰 入 金		631,015,118	1,075,407,026	3.7	6.0	70.4
	繰 越 金		1,091,037,924	1,013,540,128	6.3	5.7	△ 7.1
	諸 収 入		257,057,926	261,283,381	1.5	1.5	1.6
	計		5,273,020,770	5,768,322,103	30.6	32.4	9.4
依存財源	地方譲与税		144,278,000	145,515,000	0.8	0.8	0.9
	利子割交付金		930,000	779,000	0.0	0.0	△ 16.2
	配当割交付金		7,492,000	8,613,000	0.0	0.0	15.0
	株式等譲渡所得割交付金		6,292,000	11,584,000	0.0	0.1	84.1
	法人事業税交付金		31,900,000	35,379,000	0.2	0.2	10.9
	地方消費税交付金		765,367,000	757,602,000	4.4	4.3	△ 1.0
	自動車税環境性能割交付金		8,640,561	10,217,409	0.1	0.0	18.2
	地方特例交付金		41,562,000	39,587,000	0.2	0.2	△ 4.8
	地方交付税		6,516,588,000	6,471,505,000	37.8	36.4	△ 0.7
	交通安全対策特別交付金		2,336,000	1,645,000	0.0	0.0	△ 29.6
	国庫支出金		2,954,278,114	2,948,148,427	17.2	16.6	△ 0.2
	県支出金		1,016,897,963	1,036,109,481	5.9	5.8	1.9
	市 債		489,915,000	567,189,000	2.8	3.2	15.8
	計		11,986,476,638	12,033,873,317	69.4	67.6	0.4
合 計			17,259,497,408	17,802,195,420	100.0	100.0	3.1



自主財源の比率が高いほど自主的な財源運営が可能となるが、自主財源額は 57億6,832万2,103円で、前年度と比較して 4億9,530万1,333円 (9.4%)、依存財源額は 120億3,387万3,317円で前年度と比較して 4,739万6,679円 (0.4%) それぞれ増加している。

構成比は自主財源が 32.4%で、前年度から 1.8ポイント上昇、依存財源が 67.6%で、前年度から 1.8ポイント低下している。

自主財源と依存財源の割合の年度別推移は、次のとおりである。



② 市税の収入状況

1款 市税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
R4	2,786,578,000	3,009,382,286	2,909,469,364	3,482	8,404,660	91,511,744	104.4	96.7
R5	2,853,096,000	3,062,324,009	2,966,846,869	2,281	6,911,935	88,567,486	104.0	96.9
比較増減	66,518,000	52,941,723	57,377,505	△ 1,201	△ 1,492,725	△ 2,944,258	△ 0.4	0.2
増減率	2.4	1.8	2.0	△ 34.5	△ 17.8	△ 3.2		

市税については、収入率が対予算で 104.0%、対調定で 96.9%となっており、前年度比対予算で 0.4ポイントの減、対調定で 0.2ポイントの増となっている。

還付未済額は 2,281円となっており、不納欠損額は前年度比 149万2,725円(17.8%)の減、収入未済額は前年度比 294万4,258円(3.2%)の減となっている。

A 税目別執行状況及び構成率の推移

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	還 付 未済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率		(C)の年度別構成比	
							対予算	対調定	R4	R5
市 民 税	1,260,064,000	1,357,802,656	1,317,421,662	2,281	2,750,235	37,633,040	104.6	97.0	44.2	44.4
固 定 資 産 税	1,244,639,000	1,347,854,523	1,296,210,320	0	3,712,100	47,932,103	104.1	96.2	43.6	43.7
軽自動車税	119,770,000	123,192,000	119,740,057	0	449,600	3,002,343	100.0	97.2	4.0	4.0
市たばこ税	228,546,000	233,422,730	233,422,730	0	0	0	102.1	100.0	8.2	7.9
鉦 産 税	76,000	52,100	52,100	0	0	0	68.6	100.0	0.0	0.0
入 湯 税	1,000	0	0	0	0	0	—	—	0.0	0.0
合 計	2,853,096,000	3,062,324,009	2,966,846,869	2,281	6,911,935	88,567,486	104.0	96.9	100.0	100.0

B 税目別収入状況

(A) 市民税

(単位:円・%)

年 度 区 分		R4		R5		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率 (C)/(A)	増減率
現 年 課 税 分	個 人 分	1,141,056,154	99.1	1,171,174,507	99.0	30,118,353	△ 0.1	2.6
	法 人 分	133,408,400	99.7	135,306,300	99.8	1,897,900	0.1	1.4
	計	1,274,464,554	99.1	1,306,480,807	99.1	32,016,253	0.0	2.5
滞 納 繰 越 分	個 人 分	10,262,667	26.4	10,770,755	28.7	508,088	2.3	5.0
	法 人 分	100,000	5.2	170,100	8.0	70,100	2.8	70.1
	計	10,362,667	25.4	10,940,855	27.6	578,188	2.2	5.6
合 計		1,284,827,221	96.9	1,317,421,662	97.0	32,594,441	0.1	2.5

収入済額は 13億1,742万1,662円で、前年度比 3,259万4,441円(2.5%)の増となっている。

(B) 固定資産税

(単位:円・%)

年 度 区 分		R4		R5		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率 (C)/(A)	増減率
固 定 資 産 税	現年課税分	1,255,518,900	99.2	1,285,705,100	99.2	30,186,200	0.0	2.4
	滞納繰越分	11,200,397	25.8	8,053,920	16.5	△ 3,146,477	△ 9.3	△ 28.1
	計	1,266,719,297	95.3	1,293,759,020	96.2	27,039,723	0.9	2.1
国有資産等所在市 交付金及び納付金		2,192,000	100.0	2,451,300	100.0	259,300	0.0	11.8
合 計		1,268,911,297	95.3	1,296,210,320	96.2	27,299,023	0.9	2.2

収入済額は 12億9,621万320円で、前年度比 2,729万9,023円(2.2%)の増となっている。

(C) 軽自動車税

(単位:円・%)

年 度 区 分	R4		R5		比 較 増 減		
	収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	117,593,500	99.0	118,777,100	99.1	1,183,600	0.1	1.0
滞納繰越分	935,450	26.5	962,957	29.3	27,507	2.8	2.9
合 計	118,528,950	96.9	119,740,057	97.2	1,211,107	0.3	1.0

収入済額は1億1,974万57円で、前年度比121万1,107円(1.0%)の増となっている。

(D) その他の市税

ア 市たばこ税

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
R4	209,971,000	237,122,496	237,122,496	112.9	100.0
R5	228,546,000	233,422,730	233,422,730	102.1	100.0
比較増減	18,575,000	△ 3,699,766	△ 3,699,766	△ 10.8	0.0
増減率	8.8	△ 1.6	△ 1.6		

収入済額は2億3,342万2,730円で、前年度比369万9,766円(1.6%)の減となっている。

イ 鉱産税

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
R4	73,000	79,400	79,400	108.8	100.0
R5	76,000	52,100	52,100	68.6	100.0
比較増減	3,000	△ 27,300	△ 27,300	△ 40.2	0.0
増減率	4.1	△ 34.4	△ 34.4		

収入済額は5万2,100円で、前年度比2万7,300円(34.4%)の減となっている。

ウ 入湯税

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
					対予算	対調定
R4		0	0	0	—	—
R5		1,000	0	0	—	—
比較増減		1,000	0	0	—	—
増減率		—	—	—		

収入済額は 0円であった。

C 不納欠損額

(単位:円、件)

区 分	市民税(個人)	市民税(法人)	固定資産税	軽自動車税	合 計
金 額	2,489,413	260,822	3,712,100	449,600	6,911,935
件 数	223	4	486	62	775

市税の不納欠損処分額は、691万1,935円で、前年度比 149万2,725円(17.8%)の減となっている。

主なものは、固定資産税の 486件分 371万2,100円となっており、市税全体の不納欠損額に占める割合は、件数で 62.7%、金額では 53.7%となっている。

③ 市税以外の款別収入状況

2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R4	142,268,000	144,278,000	144,278,000	0	0	101.4	100.0
R5	141,800,000	145,515,000	145,515,000	0	0	102.6	100.0
比較増減	△ 468,000	1,237,000	1,237,000	0	0	1.2	0.0
増減率	△ 0.3	0.9	0.9	—	—		

収入済額は1億4,551万5千円で、前年度比123万7千円(0.9%)の増となっている。

3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R4	2,000,000	930,000	930,000	0	0	46.5	100.0
R5	1,000,000	779,000	779,000	0	0	77.9	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 151,000	△ 151,000	0	0	31.4	0.0
増減率	△ 50.0	△ 16.2	△ 16.2	—	—		

収入済額は77万9千円で、前年度比15万1千円(16.2%)の減となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R4	5,000,000	7,492,000	7,492,000	0	0	149.8	100.0
R5	9,000,000	8,613,000	8,613,000	0	0	95.7	100.0
比較増減	4,000,000	1,121,000	1,121,000	0	0	△ 54.1	0.0
増減率	80.0	15.0	15.0	—	—		

収入済額は861万3千円で、前年度比112万1千円(15.0%)の増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R4	6,000,000	6,292,000	6,292,000	0	0	104.9	100.0
R5	11,000,000	11,584,000	11,584,000	0	0	105.3	100.0
比較増減	5,000,000	5,292,000	5,292,000	0	0	0.4	0.0
増減率	83.3	84.1	84.1	—	—		

収入済額は 1,158万4千円で、前年度比 529万2千円(84.1%)の増となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R4	25,000,000	31,900,000	31,900,000	0	0	127.6	100.0
R5	34,000,000	35,379,000	35,379,000	0	0	104.1	100.0
比較増減	9,000,000	3,479,000	3,479,000	0	0	△ 23.5	0.0
増減率	36.0	10.9	10.9	—	—		

収入済額は 3,537万9千円で、前年度比 347万9千円(10.9%)の増となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R4	720,000,000	765,367,000	765,367,000	0	0	106.3	100.0
R5	780,000,000	757,602,000	757,602,000	0	0	97.1	100.0
比較増減	60,000,000	△ 7,765,000	△ 7,765,000	0	0	△ 9.2	0.0
増減率	8.3	△ 1.0	△ 1.0	—	—		

収入済額は 7億5,760万2千円で、前年度比 776万5千円(1.0%)の減となっている。

8款 自動車税環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	6,000,000	8,640,561	8,640,561	0	0	144.0	100.0
R5	8,000,000	10,217,409	10,217,409	0	0	127.7	100.0
比較増減	2,000,000	1,576,848	1,576,848	0	0	△ 16.3	0.0
増減率	33.3	18.2	18.2	—	—		

収入済額は 1,021万7,409円で、前年度比 157万6,848円(18.2%)の増となっている。

9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	32,000,000	41,562,000	41,562,000	0	0	129.9	100.0
R5	37,000,000	39,587,000	39,587,000	0	0	107.0	100.0
比較増減	5,000,000	△ 1,975,000	△ 1,975,000	0	0	△ 22.9	0.0
増減率	15.6	△ 4.8	△ 4.8	—	—		

収入済額は 3,958万7千円で、前年度比 197万5千円(4.8%)の減となっている。

10款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	6,516,588,000	6,516,588,000	6,516,588,000	0	0	100.0	100.0
R5	6,471,505,000	6,471,505,000	6,471,505,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 45,083,000	△ 45,083,000	△ 45,083,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	—	—		

収入済額は 64億7,150万5千円(普通交付税 58億4,176万6千円、特別交付税 6億2,973万9千円)で、前年度比 4,508万3千円(0.7%)の減となっている。

なお、地方交付税は全歳入のうちで構成比率が最も大きく、36.4%を占めている。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	3,000,000	2,336,000	2,336,000	0	0	77.9	100.0
R5	2,000,000	1,645,000	1,645,000	0	0	82.3	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 691,000	△ 691,000	0	0	4.4	0.0
増減率	△ 33.3	△ 29.6	△ 29.6	—	—		

収入済額は164万5千円で、前年度比69万1千円(29.6%)の減となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
R4	25,969,000	34,422,801	30,385,126	0	1,067,625	2,970,050	117.0	88.3
R5	27,449,000	34,858,540	31,840,440	0	1,554,275	1,463,825	116.0	91.3
比較増減	1,480,000	435,739	1,455,314	0	486,650	△ 1,506,225	△ 1.0	3.0
増減率	5.7	1.3	4.8	—	45.6	△ 50.7		

収入済額は3,184万440円で、前年度比145万5,314円(4.8%)の増、収入未済額は前年度比150万6,225円(50.7%)の減となっている。

収入の主なものは、保育料負担金(広域入所・延長・滞納繰越分含む)2,841万2,680円である。

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R4		R5		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
負 担 金	30,385,126	100.0	31,840,440	100.0	1,455,314	4.8
民 生 費	30,385,126	100.0	31,840,440	100.0	1,455,314	4.8

13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	168,617,000	209,628,723	172,248,503	3,169,690	34,210,530	102.2	82.2
R5	182,315,000	215,345,986	181,820,431	38,500	33,487,055	99.7	84.4
比較増減	13,698,000	5,717,263	9,571,928	△ 3,131,190	△ 723,475	△ 2.5	2.2
増減率	8.1	2.7	5.6	△ 98.8	△ 2.1		

収入済額は1億8,182万431円で、前年度比957万1,928円(5.6%)の増、収入未済額は3,348万7,055円で前年度比72万3,475円(2.1%)の減となっている。

収入の主なもの(1千万円を超えるもの)は次のとおりである。

- ・ ごみ処理手数料 83,850,300円
- ・ 市営住宅使用料(滞納繰越分含む) 64,175,775円

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R4		R5		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
使 用 料	78,517,718	45.6	83,446,038	45.9	4,928,320	6.3
総務使用料	1,748,048	1.0	1,767,723	1.0	19,675	1.1
民生使用料	4,370,300	2.5	7,672,300	4.2	3,302,000	75.6
衛生使用料	2,310,000	1.4	689,500	0.4	△ 1,620,500	△ 70.2
農林水産業使用料	42,500	0.0	48,200	0.0	5,700	13.4
土木使用料	68,114,460	39.6	70,483,585	38.8	2,369,125	3.5
教育使用料	1,932,410	1.1	2,784,730	1.5	852,320	44.1
手 数 料	93,730,785	54.4	98,374,393	54.1	4,643,608	5.0
総務手数料	9,825,900	5.7	13,036,653	7.2	3,210,753	32.7
民生手数料	300	0.0	800	0.0	500	166.7
衛生手数料	83,524,525	48.5	84,661,100	46.5	1,136,575	1.4
土木手数料	380,060	0.2	675,840	0.4	295,780	77.8
教育手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	172,248,503	100.0	181,820,431	100.0	9,571,928	5.6

14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	3,349,019,337	2,954,278,114	2,954,278,114	0	0	88.2	100.0
R5	3,118,093,000	2,948,148,427	2,948,148,427	0	0	94.5	100.0
比較増減	△ 230,926,337	△ 6,129,687	△ 6,129,687	0	0	6.3	0.0
増減率	△ 6.9	△ 0.2	△ 0.2	—	—		

収入済額は 29億4,814万8,427円で、前年度比 612万9,687円(0.2%)の減となっている。

収入の主なもの(1億5千万円を超えるもの)は、次のとおりである。

・生活保護費負担金	612,163,903円
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	453,251,000円
・障害者自立支援給付費負担金	376,742,739円
・児童手当負担金	264,298,665円
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	250,663,000円

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R4		R5		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
負 担 金	1,718,462,627	58.2	1,685,242,428	57.1	△ 33,220,199	△ 1.9
民 生 費	1,601,236,563	54.2	1,619,632,366	54.9	18,395,803	1.1
衛 生 費	117,226,064	4.0	53,744,062	1.8	△ 63,482,002	△ 54.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	11,866,000	0.4	11,866,000	皆増
補 助 金	1,229,086,314	41.6	1,255,691,000	42.7	26,604,686	2.2
総 務 費	492,657,523	16.7	734,452,000	24.9	241,794,477	49.1
民 生 費	390,019,791	13.2	144,461,000	4.9	△ 245,558,791	△ 63.0
衛 生 費	117,755,000	4.0	84,965,000	2.9	△ 32,790,000	△ 27.8
土 木 費	216,878,000	7.3	291,264,000	9.9	74,386,000	34.3
教 育 費	11,776,000	0.4	549,000	0.1	△ 11,227,000	△ 95.3
委 託 金	6,729,173	0.2	7,214,999	0.2	485,826	7.2
総 務 費	235,000	0.0	274,000	0.0	39,000	16.6
民 生 費	6,494,173	0.2	6,940,999	0.2	446,826	6.9
合 計	2,954,278,114	100.0	2,948,148,427	100.0	△ 6,129,687	△ 0.2

15款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	1,058,363,000	1,016,897,963	1,016,897,963	0	0	96.1	100.0
R5	1,069,230,000	1,036,109,481	1,036,109,481	0	0	96.9	100.0
比較増減	10,867,000	19,211,518	19,211,518	0	0	0.8	0.0
増減率	1.0	1.9	1.9	—	—		

収入済額は10億3,610万9,481円で、前年度比1,921万1,518円(1.9%)の増となっている。

収入の主なもの(8千万円を超えるもの)は、次のとおりである。

・介護給付費・訓練等給付費負担金	184,330,322円
・福祉医療費補助金	115,757,924円
・国保保険基盤安定負担金	111,703,398円
・多面的機能支払交付金	93,326,856円
・後期高齢者医療保険基盤安定負担金	90,230,568円

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R4		R5		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
負 担 金	555,231,669	54.6	569,524,813	55.0	14,293,144	2.6
民 生 費	554,280,994	54.5	568,145,980	54.8	13,864,986	2.5
衛 生 費	950,675	0.1	544,967	0.1	△ 405,708	△ 42.7
災 害 救 助 費	0	0.0	833,866	0.1	833,866	皆増
補 助 金	387,389,365	38.1	409,562,465	39.5	22,173,100	5.7
総 務 費	8,840,597	0.9	10,597,742	1.0	1,757,145	19.9
民 生 費	236,328,626	23.2	233,200,301	22.5	△ 3,128,325	△ 1.3
衛 生 費	2,787,000	0.3	13,627,000	1.3	10,840,000	388.9
農 林 水 産 業 費	124,710,142	12.2	136,565,422	13.2	11,855,280	9.5
土 木 費	0	0.0	0	0.0	0	—
消 防 費	11,883,000	1.2	11,883,000	1.1	0	0.0
教 育 費	2,840,000	0.3	2,589,000	0.3	△ 251,000	△ 8.8
商 工 費	0	0.0	1,100,000	0.1	1,100,000	皆増
委 託 金	74,276,929	7.3	57,022,203	5.5	△ 17,254,726	△ 23.2
総 務 費	69,567,449	6.8	52,864,203	5.1	△ 16,703,246	△ 24.0
民 生 費	1,427,480	0.1	998,000	0.1	△ 429,480	△ 30.1
衛 生 費	359,000	0.1	267,000	0.0	△ 92,000	△ 25.6
農 林 水 産 業 費	280,000	0.0	281,000	0.0	1,000	0.4
商 工 費	2,195,000	0.2	1,963,000	0.2	△ 232,000	△ 10.6
土 木 費	359,000	0.1	606,000	0.1	247,000	68.8
教 育 費	89,000	0.0	43,000	0.0	△ 46,000	△ 51.7
合 計	1,016,897,963	100.0	1,036,109,481	100.0	19,211,518	1.9

16款 財産収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	3,251,000	6,653,354	6,653,354	0	0	204.7	100.0
R5	3,289,000	3,890,328	3,890,328	0	0	118.3	100.0
比較増減	38,000	△ 2,763,026	△ 2,763,026	0	0	△ 86.4	0.0
増減率	1.2	△ 41.5	△ 41.5	—	—		

収入済額は 389万328円で、前年度比 276万3,026円(41.5%)の減となっている。

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R4		R5		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
財 産 運 用 収 入	3,361,573	50.5	3,646,029	93.7	284,456	8.5
財 産 貸 付 収 入	2,417,550	36.3	2,385,002	61.3	△ 32,548	△ 1.3
利 子 及 び 配 当 金	944,023	14.2	1,261,027	32.4	317,004	33.6
財 産 売 払 収 入	3,291,781	49.5	244,299	6.3	△ 3,047,482	△ 92.6
不 動 産 売 払 収 入	3,291,781	49.5	244,299	6.3	△ 3,047,482	△ 92.6
合 計	6,653,354	100.0	3,890,328	100.0	△ 2,763,026	△ 41.5

17款 寄附金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	173,001,000	175,153,455	175,153,455	0	0	101.2	100.0
R5	228,143,000	233,693,500	233,693,500	0	0	102.4	100.0
比較増減	55,142,000	58,540,045	58,540,045	0	0	1.2	0.0
増減率	31.9	33.4	33.4	—	—		

収入済額は 2億3,369万3,500円で、前年度比 5,854万45円(33.4%)の増となっている。

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R4		R5		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
一 般 寄 付 金	1,000,000	0.6	3,105,500	1.3	2,105,500	210.6
ふるさと応援寄付金	73,953,455	42.2	126,988,000	54.4	53,034,545	71.7
企業版ふるさと納税寄付金	100,200,000	57.2	103,600,000	44.3	3,400,000	3.4
合 計	175,153,455	100.0	233,693,500	100.0	58,540,045	33.4

18款 繰入金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	643,068,000	631,015,118	631,015,118	0	0	98.1	100.0
R5	1,090,100,000	1,075,407,026	1,075,407,026	0	0	98.7	100.0
比較増減	447,032,000	444,391,908	444,391,908	0	0	0.6	0.0
増減率	69.5	70.4	70.4	—	—		

収入済額は10億7,540万7,026円で、前年度比4億4,439万1,908円(70.4%)の増である。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金7億8千万円である。

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R4		R5		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
特 別 会 計 繰 入 金	46,955,750	7.4	64,537,026	6.0	17,581,276	37.4
国民健康保険事業	21,147,267	3.4	24,906,545	2.3	3,759,278	17.8
後期高齢者医療	1,123,509	0.2	986,935	0.1	△136,574	△12.2
介護保険事業	24,684,974	3.9	38,293,546	3.6	13,608,572	55.1
豊川財産区	0	0.0	350,000	0.0	350,000	皆増
基 金 繰 入 金	584,059,368	92.6	1,010,870,000	94.0	426,810,632	73.1
財政調整基金	370,000,000	58.6	780,000,000	72.5	410,000,000	110.8
ふるさと応援基金	24,230,000	3.8	49,333,000	4.6	25,103,000	103.6
合併振興基金	180,000,000	28.5	180,000,000	16.7	0	0.0
森林環境譲与税基金	5,027,000	0.8	1,537,000	0.2	△3,490,000	△69.4
新型コロナウイルス感染症 対策利子補給基金	4,802,368	0.8	0	0.0	△4,802,368	皆減
合 計	631,015,118	100.0	1,075,407,026	100.0	444,391,908	70.4

19款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R4	1,091,037,152	1,091,037,924	1,091,037,924	0	0	100.0	100.0
R5	1,013,540,584	1,013,540,128	1,013,540,128	0	0	100.0	100.0
比較増減	△77,496,568	△77,497,796	△77,497,796	0	0	0.0	0.0
増減率	△7.1	△7.1	△7.1	—	—		

収入済額は10億1,354万128円で、前年度比7,749万7,796円(7.1%)の減である。

20款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付 未済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
R4	247,218,000	265,485,531	257,057,926	0	1,863,135	6,564,470	104.0	96.8
R5	250,892,000	269,581,028	261,283,381	0	0	8,297,647	104.1	96.9
比較増減	3,674,000	4,095,497	4,225,455	0	△ 1,863,135	1,733,177	0.1	0.1
増減率	1.5	1.5	1.6	—	皆減	26.4		

収入済額は 2億6,128万3,381円で、前年度比 422万5,455円(1.6%)の増、収入未済額は 829万7,647円で前年度比 173万3,177円(26.4%)の増である。

収入の主なもの(1千万円を超えるもの)は、次のとおりである。

・ 中小企業振興融資預託金	100,000,000円
・ 児童クラブ保護者負担金	20,493,600円
・ 資源ごみ売却代	14,238,407円
・ 後期高齢者健康診査事業費補助金	10,446,544円
・ 保育士等給食費負担金	10,402,000円

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R4		R5		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
延滞金加算金及び過料	576,583	0.2	917,956	0.4	341,373	59.2
延滞金	576,583	0.2	917,956	0.4	341,373	59.2
加算金	0	0.0	0	0.0	0	—
過料	0	0.0	0	0.0	0	—
預金利子	39,817	0.0	37,734	0.0	△ 2,083	△ 5.2
貸付金元利収入	103,266,000	40.2	103,266,000	39.5	0	0.0
受託事業収入	8,255,470	3.2	7,910,313	3.0	△ 345,157	△ 4.2
雑収入	144,920,056	56.4	149,151,378	57.1	4,231,322	2.9
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	—
弁償金	0	0.0	0	0.0	0	—
納付金	2,898,185	1.1	4,637,897	1.8	1,739,712	60.0
過年度収入	4,318,218	1.7	7,996,715	3.1	3,678,497	85.2
雑収入	137,703,653	53.6	136,516,766	52.2	△ 1,186,887	△ 0.9
合 計	257,057,926	100.0	261,283,381	100.0	4,225,455	1.6

21款 市債

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R4	667,315,000	489,915,000	489,915,000	0	0	73.4	100.0
R5	712,189,000	567,189,000	567,189,000	0	0	79.6	100.0
比較増減	44,874,000	77,274,000	77,274,000	0	0	6.2	0.0
増減率	6.7	15.8	15.8	—	—		

収入済額は 5億6,718万9千円で、前年度比 7,727万4千円(15.8%)の増となっている。

収入の主なもの(3千万円を超えるもの)は次のとおりである。

- ・ 道路整備事業債(公共事業等債、地方道路等整備事業債、
過疎対策事業債、繰越明許費等含む) 296,200,000円
- ・ 公共施設等解体事業債(民生債)(公共施設等適正管理推
進事業債、一般事業債、繰越明許費含む) 77,200,000円
- ・ 公共施設等解体事業債(教育債)(過疎対策事業債) 37,400,000円

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	R4		R5		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
総 務 債	22,900,000	4.7	3,900,000	0.7	△ 19,000,000	△ 83.0
民 生 債	133,500,000	27.2	103,700,000	18.3	△ 29,800,000	△ 22.3
衛 生 債	0	0.0	25,400,000	4.5	25,400,000	皆増
農 林 水 産 業 債	36,000,000	7.3	16,200,000	2.8	△ 19,800,000	△ 55.0
農 業 債	24,800,000	5.1	11,600,000	2.0	△ 13,200,000	△ 53.2
林 業 債	11,200,000	2.3	4,600,000	0.8	△ 6,600,000	△ 58.9
商 工 債	6,000,000	1.2	0	0.0	△ 6,000,000	皆減
土 木 債	174,800,000	35.7	302,800,000	53.4	128,000,000	73.2
臨 時 財 政 対 策 債	109,315,000	22.3	7,689,000	1.4	△ 101,626,000	△ 93.0
教 育 債	7,400,000	1.5	89,800,000	15.8	82,400,000	—
災 害 復 旧 事 業 債	0	0.0	17,700,000	3.1	17,700,000	皆増
合 計	489,915,000	100.0	567,189,000	100.0	77,274,000	15.8

④ 一時借入金

令和5年度一般会計予算第3条の規定による一時借入金の借入れの最高額は1,300,000,000円であるが、本年度の借入れはなかった。

(3) 歳 出

① 決算状況

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	17,671,292,489	16,245,957,280	350,731,584	1,074,603,625	91.9
R5	18,043,641,584	16,890,422,936	315,918,109	837,300,539	93.6
比較増減	372,349,095	644,465,656	△ 34,813,475	△ 237,303,086	1.7
増減率	2.1	4.0	△ 9.9	△ 22.1	

歳出の決算状況は、予算現額 180億4,364万1,584円に対し、支出済額 168億9,042万2,936円で執行率は 93.6%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 6億4,446万5,656円(4.0%)の増で、執行率では 1.7ポイントの増となっている。

款別決算状況

(単位:円・%)

区 分 年 度	R4		R5		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構成比 (B)	決 算 額 (C)	構成比 (D)	決 算 額 (C)－(A)	構成比 (D)－(B)
議 会 費	171,840,121	1.1	167,560,283	1.0	△ 4,279,838	△ 0.1
総 務 費	2,771,863,543	17.1	3,165,078,313	18.7	393,214,770	1.6
民 生 費	6,196,276,495	38.1	6,114,591,101	36.2	△ 81,685,394	△ 1.9
衛 生 費	1,144,630,614	7.0	1,109,678,503	6.6	△ 34,952,111	△ 0.4
労 働 費	68,304	0.0	1,775,523	0.0	1,707,219	0.0
農林水産業費	343,234,799	2.1	369,056,274	2.2	25,821,475	0.1
商 工 費	448,831,413	2.8	456,088,196	2.7	7,256,783	△ 0.1
土 木 費	1,338,793,355	8.2	1,534,852,197	9.1	196,058,842	0.9
消 防 費	893,933,539	5.5	919,027,039	5.4	25,093,500	△ 0.1
教 育 費	1,099,202,172	6.8	1,200,394,365	7.1	101,192,193	0.3
災害復旧費	6,386,820	0.0	62,409,611	0.4	56,022,791	0.4
公 債 費	1,830,896,105	11.3	1,789,911,531	10.6	△ 40,984,574	△ 0.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	16,245,957,280	100.0	16,890,422,936	100.0	644,465,656	

② 繰越明許費等の状況

翌年度へ繰り越した事業費は繰越明許費 3億1,591万8,109円で、内容は次のとおりである。

繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	財 源 内 訳			
				既収入 特定財源	特 定 財 源		一般財源
					国県支出金	地方債	
総務費	戸籍住民 基本台帳費	戸 籍 情 報 シ ス テ ム 等 改 修 事 業	17,006,000		17,006,000		
総務費	新型コロナウイルス 対応地方創生臨時 交付金事業費	物 価 高 騰 重 点 支 援 給 付 金 給 付 事 業	10,150		10,150		
民生費	児童福祉費	認 定 こ ど も 園 設 備 改 修 事 業	30,272,000			30,200,000	72,000
衛生費	保健衛生費	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 事 業	215,000		215,000		
農林水産業費	農業費	化 学 肥 料 低 減 機 械 等 導 入 支 援 事 業	2,090,000		2,090,000		
農林水産業費	農業費	あ き た の 園 芸 省 エ ネ 化 支 援 事 業	375,000		375,000		
農林水産業費	農業費	た め 池 等 整 備 事 業	556,000	18,125		400,000	137,875
農林水産業費	農業費	基 幹 水 利 施 設 ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 事 業	118,106			100,000	18,106
農林水産業費	農業費	湛 水 防 除 事 業	9,470,200	32,000		8,400,000	1,038,200
農林水産業費	林業費	高 能 率 生 産 団 地 路 網 整 備 事 業	6,700,000			6,700,000	
商工費	商工費	中 小 企 業 等 稼 げ る 力 創 出 事 業	10,634,000				10,634,000
商工費	商工費	天 王 温 泉 く ら ら 施 設 修 繕 事 業	6,679,000				6,679,000
土木費	道路橋梁費	市 道 整 備 事 業	153,946,653	198,502	97,066,000	29,900,000	26,782,151
土木費	河川砂防費	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	254,000	54,000		200,000	
災害復旧費	令和5年7月14日からの 大雨災害復旧費	令 和 5 年 7 月 1 4 日 か ら の 大 雨 災 害 復 旧 事 業	77,592,000	68,000	47,418,000	23,600,000	6,506,000
合計			315,918,109	370,627	164,180,150	99,500,000	51,867,332

③ 不用額

本年度の不用額は 8億3,730万539円で、前年度の 10億7,460万3,625円と比較し 2億3,730万 3,086円 (22.1%) の減である。

④ 各款別執行状況

1款 議会費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	175,252,000	171,840,121	0	3,411,879	98.1
R5	170,696,000	167,560,283	0	3,135,717	98.2
比較増減	△ 4,556,000	△ 4,279,838	0	△ 276,162	0.1
増減率	△ 2.6	△ 2.5	—	△ 8.1	

支出済額は1億6,756万283円で、前年度比427万9,838円(2.5%)の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.0%となっている。

支出済額の主なもの(1千万円を超えるもの)は、次のとおりである。

・ 議会議員報酬	77,628,387円
・ 議員共済組合負担金	24,728,400円
・ 議員期末手当	24,518,000円

2款 総務費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	2,951,002,000	2,771,863,543	4,730,000	174,408,457	93.9
R5	3,351,785,000	3,165,078,313	17,016,150	169,690,537	94.4
比較増減	400,783,000	393,214,770	12,286,150	△ 4,717,920	0.5
増減率	13.6	14.2	259.7	△ 2.7	

支出済額は31億6,507万8,313円で、前年度比3億9,321万4,770円(14.2%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は18.7%となっている。

支出済額の主なもの(4千万円を超えるもの)は、次のとおりである。

・ 財政調整基金積立金	783,261,000円
・ 物価高騰重点支援給付金	490,580,000円
・ かたがみ給油クーポン配布事業補助金	135,360,000円
・ ふるさと応援基金積立金	125,500,000円
・ 公共施設等総合管理基金積立金	60,000,000円
・ マイタウンバス運行費補助金	52,950,102円
・ 自治会活動推進費補助金	43,448,000円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	R4		R5		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
総務管理費	1,993,623,518	71.9	2,139,165,244	67.6	145,541,726	7.3
徴税費	108,456,144	3.9	119,803,275	3.8	11,347,131	10.5
戸籍住民基本台帳費	91,434,495	3.3	93,540,283	3.0	2,105,788	2.3
選挙費	38,391,947	1.4	19,531,071	0.6	△ 18,860,876	△ 49.1
統計調査費	32,371,902	1.2	39,182,737	1.2	6,810,835	21.0
監査委員費	5,709,166	0.2	6,217,190	0.2	508,024	8.9
新型コロナウイルス対応 地方創生臨時交付金事業費	501,876,371	18.1	747,638,513	23.6	245,762,142	49.0
計	2,771,863,543	100.0	3,165,078,313	100.0	393,214,770	14.2

3款 民生費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
R4	6,761,656,337	6,196,276,495	94,426,000	470,953,842	91.6
R5	6,399,740,000	6,114,591,101	30,272,000	254,876,899	95.5
比較増減	△ 361,916,337	△ 81,685,394	△ 64,154,000	△ 216,076,943	3.9
増減率	△ 5.4	△ 1.3	△ 67.9	△ 45.9	

支出済額は 61億1,459万1,101円で、前年度比 8,168万5,394円(1.3%)の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 36.2%となっている。

支出済額の主なもの(3億円を超えるもの)は、次のとおりである。

・生活保護扶助費	765,489,434円
・介護給付費・訓練等給付費	747,794,355円
・介護保険事業特別会計繰出金	648,202,000円
・後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	401,263,735円
・児童手当(児童手当費)(特例給付費含)	381,760,000円
・国民健康保険事業特別会計繰出金	300,612,076円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	R4		R5		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
社 会 福 祉 費	3,181,681,396	51.3	2,971,673,970	48.6	△ 210,007,426	△ 6.6
児 童 福 祉 費	2,163,585,948	35.0	2,223,064,512	36.4	59,478,564	2.7
生 活 保 護 費	842,278,830	13.6	908,598,082	14.9	66,319,252	7.9
国 民 年 金 事 務 費	8,630,321	0.1	8,859,437	0.1	229,116	2.7
災 害 救 助 費	100,000	0.0	2,395,100	0.0	2,295,100	—
計	6,196,276,495	100.0	6,114,591,101	100.0	△ 81,685,394	△ 1.3

4款 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	1,285,730,000	1,144,630,614	21,998,491	119,100,895	89.0
R5	1,210,502,491	1,109,678,503	215,000	100,608,988	91.7
比較増減	△ 75,227,509	△ 34,952,111	△ 21,783,491	△ 18,491,907	2.7
増減率	△ 5.9	△ 3.1	△ 99.0	△ 15.5	

支出済額は 11億967万8,503円で、前年度比 3,495万2,111円(3.1%)の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 6.6%となっている。

支出済額の主なもの(4千万円を超えるもの)は次のとおりである。

・ ゴミ収集委託料(一般・粗大)	91,112,400円
・ 男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	86,159,000円
・ 水道事業会計出資金	71,725,337円
・ 予防接種委託料(母子保健費)	55,312,714円
・ トレイクかたがみ指定管理料	42,940,000円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	R4		R5		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
保 健 衛 生 費	615,755,679	53.8	557,260,386	50.2	△ 58,495,293	△ 9.5
清 掃 費	528,874,935	46.2	552,418,117	49.8	23,543,182	4.5
計	1,144,630,614	100.0	1,109,678,503	100.0	△ 34,952,111	△ 3.1

5款 労働費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	77,000	68,304	0	8,696	88.7
R5	2,520,000	1,775,523	0	744,477	70.5
比較増減	2,443,000	1,707,219	0	735,781	△ 18.2
増減率	—	—	—	—	

支出済額は 177万5,523円で、前年度比 170万7,219円の増となっている。

支出済額の主なものは、会計年度任用職員報酬 139万8,042円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	377,329,152	343,234,799	15,082,595	19,011,758	91.0
R5	395,977,595	369,056,274	19,309,306	7,612,015	93.2
比較増減	18,648,443	25,821,475	4,226,711	△ 11,399,743	2.2
増減率	4.9	7.5	28.0	△ 60.0	

支出済額は 3億6,905万6,274円で、前年度比 2,582万1,475円(7.5%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.2%となっている。

支出済額の主なもの(850万円を超えるもの)は次のとおりである。

・ 多面的機能支払交付金事業費補助金	124,435,808円
・ 秋田県種苗交換会潟上市協賛会補助金	30,360,231円
・ 晩霜害からの果樹産地復旧支援事業費補助金	13,098,000円
・ 経営所得安定対策等推進事業費補助金	10,209,000円
・ 森林環境譲与税基金積立金	8,801,000円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	R4		R5		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
農 業 費	309,873,646	90.3	345,154,593	93.5	35,280,947	11.4
林 業 費	28,288,017	8.2	20,752,396	5.6	△ 7,535,621	△ 26.6
水 産 業 費	5,073,136	1.5	3,149,285	0.9	△ 1,923,851	△ 37.9
計	343,234,799	100.0	369,056,274	100.0	25,821,475	7.5

7款 商工費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	487,810,000	448,831,413	11,085,000	27,893,587	92.0
R5	498,369,000	456,088,196	17,313,000	24,967,804	91.5
比較増減	10,559,000	7,256,783	6,228,000	△ 2,925,783	△ 0.5
増減率	2.2	1.6	56.2	△ 10.5	

支出済額は 4億5,608万8,196円で、前年度比 725万6,783円(1.6%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.7%となっている。

支出済額の主なもの(2,500万円を超えるもの)は次のとおりである。

・ 中小企業振興融資制度預託金	100,000,000円
・ 鞍掛沼公園3施設指定管理料	80,600,000円
・ ふるさと納税返礼品	35,841,633円
・ ブルーメッセあきた関連4施設指定管理料	27,363,000円

8款 土木費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	1,719,760,000	1,338,793,355	203,409,498	177,557,147	77.8
R5	1,887,268,498	1,534,852,197	154,200,653	198,215,648	81.3
比較増減	167,508,498	196,058,842	△ 49,208,845	20,658,501	3.5
増減率	9.7	14.6	△ 24.2	11.6	

支出済額は 15億3,485万2,197円で、前年度比 1億9,605万8,842円(14.6%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 9.1%となっている。

支出済額の主なもの(6,500万円を超えるもの)は次のとおりである。

・ 道路改良工事(繰越明許費含む)	408,915,485円
・ 下水道事業会計補助金	311,494,762円
・ 除雪委託料	150,826,552円
・ 調査設計等委託料(繰越明許費含む)	78,033,831円
・ 物件補償費(繰越明許費含む)	72,823,226円
・ 下水道事業会計出資金	65,515,000円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	R4		R5		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
土 木 管 理 費	86,332,416	6.4	91,015,891	5.9	4,683,475	5.4
道 路 橋 梁 費	705,354,409	52.7	897,850,972	58.5	192,496,563	27.3
河 川 砂 防 費	7,104,000	0.5	6,615,000	0.4	△ 489,000	△ 6.9
都 市 計 画 費	506,596,759	37.8	508,223,029	33.2	1,626,270	0.3
住 宅 費	33,405,771	2.5	31,147,305	2.0	△ 2,258,466	△ 6.8
計	1,338,793,355	100.0	1,534,852,197	100.0	196,058,842	14.6

9款 消防費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	908,244,000	893,933,539	0	14,310,461	98.4
R5	928,224,000	919,027,039	0	9,196,961	99.0
比較増減	19,980,000	25,093,500	0	△ 5,113,500	0.6
増減率	2.2	2.8	—	△ 35.7	

支出済額は 9億1,902万7,039円で、前年度比 2,509万3,500円(2.8%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 5.4%となっている。

支出済額の主なもの(1千万円を超えるもの)は次のとおりである。

・ 男鹿地区消防一部事務組合負担金	547,313,000円
・ 湖東地区行政一部事務組合負担金	294,488,000円
・ 消防団員報酬	24,900,977円
・ 小型動力ポンプ積載車購入費	14,817,000円
・ 消防補償組合納付金	11,063,380円

10款 教育費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	1,157,212,000	1,099,202,172	0	58,009,828	95.0
R5	1,261,406,000	1,200,394,365	0	61,011,635	95.2
比較増減	104,194,000	101,192,193	0	3,001,807	0.2
増減率	9.0	9.2	—	5.2	

支出済額は 12億39万4,365円で、前年度比 1億119万2,193円(9.2%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 7.1%となっている。

支出済額の主なもの(2千万円を超えるもの)は次のとおりである。

・ 包括的業務委託料	140,758,767円
・ 学校給食調理等業務委託料	107,103,920円
・ スポーツによる地域活性化プロジェクト応援金	80,000,000円
・ 小学校施設・設備改修工事	65,645,800円
・ 昭和交流センター解体工事	47,609,100円
・ 要保護及び準要保護児童生徒援助費	21,203,399円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	R4		R5		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
教 育 総 務 費	305,628,083	27.8	338,762,192	28.2	33,134,109	10.8
小 学 校 費	186,735,998	17.0	217,122,671	18.1	30,386,673	16.3
中 学 校 費	100,516,202	9.1	80,765,153	6.7	△ 19,751,049	△ 19.6
学 校 給 食 費	127,738,351	11.6	132,271,005	11.0	4,532,654	3.5
社 会 教 育 費	190,814,506	17.4	208,387,183	17.4	17,572,677	9.2
社 会 体 育 費	187,769,032	17.1	223,086,161	18.6	35,317,129	18.8
計	1,099,202,172	100.0	1,200,394,365	100.0	101,192,193	9.2

11款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	11,383,000	6,386,820	0	4,996,180	56.1
R5	142,012,000	62,409,611	77,592,000	2,010,389	43.9
比較増減	130,629,000	56,022,791	77,592,000	△ 2,985,791	△ 12.2
増減率	—	877.2	皆増	△ 59.8	

支出済額は6,240万9,611円で、前年度比5,602万2,791円(877.2%)の増となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.4%となっている。

支出済額の主なものは令和5年7月14日からの大雨災害復旧費5,236万5,500円である。

12款 公債費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	1,832,394,000	1,830,896,105	0	1,497,895	99.9
R5	1,793,118,000	1,789,911,531	0	3,206,469	99.8
比較増減	△ 39,276,000	△ 40,984,574	0	1,708,574	△ 0.1
増減率	△ 2.1	△ 2.2	—	114.1	

支出済額は17億8,991万1,531円で、前年度比4,098万4,574円(2.2%)の減となっている。

また、一般会計歳出決算総額に占める割合は10.6%となっている。

13款 予備費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充 用 額 (C)	予算現額 (不用額)	充用率 (C)/(A)+(B)
R4	15,000,000	0	11,557,000	3,443,000	77.0
R5	15,000,000	0	12,977,000	2,023,000	86.5
比較増減	0	0	1,420,000	△ 1,420,000	9.5
増減率	0.0	—	12.3	△ 41.2	

本年度の予備費充用は、9件1,297万7千円であり、前年度対比で件数は1件の増、金額は142万円(12.3%)の増となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B) - (A)	備 考
歳 入	3,391,560,000	3,322,227,728	△ 69,332,272	調 定 額 3,475,191,807 還付未済額 7,000 不納欠損額 16,321,518 収入未済額 136,649,561
歳 出	3,391,560,000	3,246,851,188	△ 144,708,812	不 用 額 144,708,812

歳入決算額は 33億2,222万7,728円、歳出決算額は 32億4,685万1,188円で、差引 7,537万6,540円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 2,730万5,202円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R4	R5
歳 入 (A)	3,307,290,845	3,322,227,728
歳 出 (B)	3,259,219,507	3,246,851,188
形式収支 (A) - (B) (C)	48,071,338	75,376,540
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C) - (D) (E)	48,071,338	75,376,540
前年度実質収支 (F)	186,591,326	48,071,338
単年度収支 (E) - (F) (G)	△ 138,519,988	27,305,202

② 歳 入

予算現額 33億9,156万円に対し、調定額 34億7,519万1,807円、収入済額 33億2,222万7,728円で予算現額に対する収入率は 98.0%である。また、還付未済額は 7千円、不納欠損額は 1,632万1,518円で、収入未済額は 1億3,664万9,561円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
R4	3,590,484,000	3,463,348,197	3,307,290,845	12,700	8,604,659	147,465,393	92.1	95.5
R5	3,391,560,000	3,475,191,807	3,322,227,728	7,000	16,321,518	136,649,561	98.0	95.6
比較増減	△ 198,924,000	11,843,610	14,936,883	△ 5,700	7,716,859	△ 10,815,832	5.9	0.1
増減率	△ 5.5	0.3	0.5	△ 44.9	89.7	△ 7.3		

款別決算状況

(単位:円・%)

区 分 年 度 款 別	収 入 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R4	R5	R4	R5	収入済額	増減率
国民健康保険税	498,932,142	478,525,741	15.1	14.4	△ 20,406,401	△ 4.1
使用料及び手数料	256,360	221,350	0.0	0.0	△ 35,010	△ 13.7
県 支 出 金	2,308,150,412	2,493,705,629	69.8	75.1	185,555,217	8.0
財 産 収 入	12,608	15,528	0.0	0.0	2,920	23.2
繰 入 金	308,965,457	300,612,076	9.3	9.0	△ 8,353,381	△ 2.7
繰 越 金	186,591,326	48,071,338	5.7	1.5	△ 138,519,988	△ 74.2
諸 収 入	4,278,540	1,011,066	0.1	0.0	△ 3,267,474	△ 76.4
市 債	0	0	0.0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	104,000	65,000	0.0	0.0	△ 39,000	△ 37.5
合 計	3,307,290,845	3,322,227,728	100.0	100.0	14,936,883	0.5

ア 国民健康保険税の収入済額は 4億7,852万5,741円で、前年度対比 2,040万6,401円(4.1%)の減となっている。

イ 使用料及び手数料の収入済額は 22万1,350円で、前年度対比 3万5,010円(13.7%)の減となっている。

ウ 県支出金の収入済額は 24億9,370万5,629円で、前年度対比 1億8,555万5,217円(8.0%)の増となっている。

エ 財産収入の収入済額は 1万5,528円で、前年度対比 2,920円(23.2%)の増となっている。

オ 繰入金の収入済額は 3億61万2,076円で、前年度対比 835万3,381円(2.7%)の減となっている。

カ 繰越金の収入済額は 4,807万1,338円で、前年度対比 1億3,851万9,988円(74.2%)の減となっている。

キ 諸収入の収入済額は 101万1,066円で、前年度対比 326万7,474円(76.4%)の減となっている。

ク 市債の収入はなかった。

ケ 国庫支出金の収入済額は 6万5千円で、前年度対比 3万9千円(37.5%)の減となっている。

A 国民健康保険税の収納状況

(単位:円・%)

年 度 区 分		R4		R5		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 課 税 分	一般被保険者分	465,829,042	94.4	452,017,490	93.8	△ 13,811,552	△ 0.6	△ 3.0
	退職被保険者分	0	－	0	－	0	－	－
	計	465,829,042	94.4	452,017,490	93.8	△ 13,811,552	△ 0.6	△ 3.0
滞 納 繰 越 分	一般被保険者分	32,773,020	20.5	26,209,240	18.1	△ 6,563,780	△ 2.4	△ 20.0
	退職被保険者分	330,080	22.2	299,011	26.7	△ 31,069	4.5	△ 9.4
	計	33,103,100	20.5	26,508,251	18.2	△ 6,594,849	△ 2.3	△ 19.9
合 計		498,932,142	76.2	478,525,741	76.2	△ 20,406,401	0.0	△ 4.1

B 国民健康保険税の不納欠損額

国民健康保険税の不納欠損処分額は 863件 1,632万1,518円であり、前年度と比較して 195件、771万6,859円(89.7%)の増となっている。

本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、引き続き国民健康保険税の収納率向上に努めていただきたい。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 33億9,156万円に対し、支出済額 32億4,685万1,188円で、執行率は 95.7%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 1,236万8,319円(0.4%)の減で、執行率では 4.9ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	3,590,484,000	3,259,219,507	0	331,264,493	90.8
R5	3,391,560,000	3,246,851,188	0	144,708,812	95.7
比較増減	△ 198,924,000	△ 12,368,319	0	△ 186,555,681	4.9
増減率	△ 5.5	△ 0.4	－	△ 56.3	

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款 別	支 出 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R4	R5	R4	R5	支出済額	増減率
総 務 費	55,156,407	54,399,363	1.7	1.7	△ 757,044	△ 1.4
保 険 給 付 費	2,242,351,936	2,408,895,198	68.8	74.2	166,543,262	7.4
国民健康保険 事業費納付金	782,574,972	748,680,202	24.0	23.1	△ 33,894,770	△ 4.3
共同事業拠出金	90	78	0.0	0.0	△ 12	△ 13.3
財政安定化 基金拠出金	0	0	0.0	0.0	0	—
保 健 事 業 費	30,045,402	30,267,246	0.9	0.9	221,844	0.7
基 金 積 立 金	143,878,000	16,000	4.4	0.0	△ 143,862,000	△ 100.0
公 債 費	0	0	0.0	0.0	0	—
諸 支 出 金	5,212,700	4,593,101	0.2	0.1	△ 619,599	△ 11.9
合 計	3,259,219,507	3,246,851,188	100.0	100.0	△ 12,368,319	△ 0.4

ア 総務費の支出済額は 5,439万9,363円で、前年度対比 75万7,044円(1.4%)の減となっている。

イ 保険給付費の支出済額は 24億889万5,198円で、前年度対比 1億6,654万3,262円(7.4%)の増となっている。

ウ 国民健康保険事業費納付金の支出済額は 7億4,868万202円で、前年度対比 3,389万4,770円(4.3%)の減となっている。

エ 共同事業拠出金の支出済額は 78円で、前年度対比 12円(13.3%)の減となっている。

オ 財政安定化基金拠出金の支出はなかった。

カ 保健事業費の支出済額は 3,026万7,246円で、前年度対比 22万1,844円(0.7%)の増となっている。

キ 基金積立金の支出済額は 1万6千円で、前年度対比 1億4,386万2千円(100.0%)の減となっている。

ク 公債費の支出はなかった。

ケ 諸支出金の支出済額は 459万3,101円で、前年度対比 61万9,599円(11.9%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	404,907,000	401,875,261	△ 3,031,739	調 定 額 403,229,461 還付未済額 505,100 不納欠損額 87,000 収入未済額 1,772,300
歳 出	404,907,000	399,934,435	△ 4,972,565	不 用 額 4,972,565

歳入決算額は 4億187万5,261円、歳出決算額は 3億9,993万4,435円で、差引 194万826円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 33万691円の黒字である。

(単位:円)

年 度 区 分	R4	R5
歳 入 (A)	386,797,400	401,875,261
歳 出 (B)	385,187,265	399,934,435
形式収支 (A)-(B) (C)	1,610,135	1,940,826
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	1,610,135	1,940,826
前年度実質収支 (F)	1,553,609	1,610,135
単年度収支 (E)-(F) (G)	56,526	330,691

② 歳 入

予算現額 4億490万7千円に対し、調定額 4億322万9,461円、収入済額 4億187万5,261円で、予算現額に対する収入率は 99.3%である。また、還付未済額は 50万5,100円、不納欠損額は 8万7千円、収入未済額は 177万2,300円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
R4	392,864,000	387,689,100	386,797,400	623,200	48,700	1,466,200	98.5	99.8
R5	404,907,000	403,229,461	401,875,261	505,100	87,000	1,772,300	99.3	99.7
比較増減	12,043,000	15,540,361	15,077,861	△ 118,100	38,300	306,100	0.8	△ 0.1
増減率	3.1	4.0	3.9	△ 19.0	78.6	20.9		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年 度 款 別	収 入 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R4	R5	R4	R5	収入済額	増減率
後期高齢者医療保険料	248,581,248	257,347,600	64.3	64.0	8,766,352	3.5
使用料及び手数料	20,000	29,000	0.0	0.0	9,000	45.0
繰 入 金	136,151,579	142,232,424	35.2	35.4	6,080,845	4.5
繰 越 金	1,553,609	1,610,135	0.4	0.4	56,526	3.6
諸 収 入	490,964	656,102	0.1	0.2	165,138	33.6
国 庫 支 出 金	0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	386,797,400	401,875,261	100.0	100.0	15,077,861	3.9

ア 後期高齢者医療保険料の収入済額は 2億5,734万7,600円で、前年度対比 876万6,352円(3.5%)の増となっている。

イ 使用料及び手数料の収入済額は 2万9千円で、前年度対比 9千円(45.0%)の増となっている。

ウ 繰入金の収入済額は 1億4,223万2,424円で、前年度対比 608万845円(4.5%)の増となっている。

エ 繰越金の収入済額は 161万135円で、前年度対比 5万6,526円(3.6%)の増となっている。

オ 諸収入の収入済額は 65万6,102円で、前年度対比 16万5,138円(33.6%)の増となっている。

カ 国庫支出金の収入はなかった。

A 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円・%)

年 度 区 分		R4		R5		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 度 分	特別徴収保険料	185,717,100	100.3	189,549,200	100.2	3,832,100	△ 0.1	2.1
	普通徴収保険料	61,896,200	98.9	66,913,000	98.2	5,016,800	△ 0.7	8.1
	計	247,613,300	100.0	256,462,200	99.7	8,848,900	△ 0.3	3.6
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	967,948	55.1	885,400	60.4	△ 82,548	5.3	△ 8.5
	計	967,948	55.1	885,400	60.4	△ 82,548	5.3	△ 8.5
合 計		248,581,248	99.6	257,347,600	99.5	8,766,352	△ 0.1	3.5

B 後期高齢者医療保険料の不納欠損額

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分額は 22件 8万7千円であり、前年度と比較して 9件、3万8,300円(78.6%)の増となっている。

本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、引き続き後期高齢者医療保険料の収納率向上に努めていただきたい。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 4億490万7千円に対し、支出済額 3億9,993万4,435円で、執行率は98.8%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 1,474万7,170円(3.8%)の増で、執行率では 0.8ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	392,864,000	385,187,265	0	7,676,735	98.0
R5	404,907,000	399,934,435	0	4,972,565	98.8
比較増減	12,043,000	14,747,170	0	△ 2,704,170	0.8
増減率	3.1	3.8	—	△ 35.2	

款別決算状況

(単位:円・%)

款 別	区 分 年 度	支 出 済 額		構 成 比 率		比較増減	
		R4	R5	R4	R5	支出済額	増減率
総 務 費		18,011,329	20,655,076	4.7	5.2	2,643,747	14.7
後期高齢者医療 広域連合負担金		365,562,827	377,635,424	94.9	94.4	12,072,597	3.3
諸 支 出 金		1,613,109	1,643,935	0.4	0.4	30,826	1.9
合 計		385,187,265	399,934,435	100.0	100.0	14,747,170	3.8

ア 総務費の支出済額は 2,065万5,076円で、前年度対比 264万3,747円(14.7%)の増となっている。

イ 後期高齢者医療広域連合負担金の支出済額は 3億7,763万5,424円で、前年度対比 1,207万2,597円(3.3%)の増となっている。

ウ 諸支出金の支出済額は 164万3,935円で、前年度対比 3万826円(1.9%)の増となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(3) 介護保険事業特別会計〈保険事業勘定〉

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	4,316,043,000	4,162,302,732	△ 153,740,268	調 定 額 4,179,937,452 還付未済額 745,960 不納欠損額 3,754,560 収入未済額 14,626,120
歳 出	4,316,043,000	3,910,752,809	△ 405,290,191	不 用 額 405,290,191

歳入決算額は 41億6,230万2,732円、歳出決算額は 39億1,075万2,809円で、差引 2億5,154万9,923円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 6,439万5,489円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R4	R5
歳 入 (A)	4,040,400,256	4,162,302,732
歳 出 (B)	3,853,245,822	3,910,752,809
形式収支 (A)-(B) (C)	187,154,434	251,549,923
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	187,154,434	251,549,923
前 年 度 実 質 収 支 (F)	148,237,088	187,154,434
単年度収支 (E)-(F) (G)	38,917,346	64,395,489

② 歳 入

予算現額 43億1,604万3千円に対し、調定額 41億7,993万7,452円、収入済額 41億6,230万2,732円で、予算現額に対する収入率は 96.4%である。また、還付未済額は 74万5,960円、不納欠損額は 375万4,560円、収入未済額は 1,462万6,120円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
R4	4,153,005,000	4,059,732,669	4,040,400,256	848,700	4,234,060	15,947,053	97.3	99.5
R5	4,316,043,000	4,179,937,452	4,162,302,732	745,960	3,754,560	14,626,120	96.4	99.6
比較増減	163,038,000	120,204,783	121,902,476	△ 102,740	△ 479,500	△ 1,320,933	△ 0.9	0.1
増減率	3.9	3.0	3.0	△ 12.1	△ 11.3	△ 8.3		

款別決算状況

(単位:円・%)

区 分 年 度 款 別	収 入 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R4	R5	R4	R5	収入済額	増減率
保 険 料	784,283,100	786,438,393	19.4	18.9	2,155,293	0.3
使用料及び手数料	29,800	32,100	0.0	0.0	2,300	7.7
国 庫 支 出 金	935,137,086	929,568,732	23.1	22.3	△ 5,568,354	△ 0.6
支払基金交付金	970,337,000	985,239,000	24.0	23.7	14,902,000	1.5
県 支 出 金	535,396,119	536,314,762	13.3	12.9	918,643	0.2
財 産 収 入	6,542	7,508	0.0	0.0	966	14.8
繰 入 金	660,925,160	730,521,980	16.4	17.5	69,596,820	10.5
繰 越 金	148,237,088	187,154,434	3.7	4.5	38,917,346	26.3
諸 収 入	6,048,361	7,025,823	0.1	0.2	977,462	16.2
合 計	4,040,400,256	4,162,302,732	100.0	100.0	121,902,476	3.0

ア 保険料の収入済額は 7億8,643万8,393円で、前年度対比 215万5,293円(0.3%)の増となっている。
 イ 使用料及び手数料の収入済額は 3万2,100円で、前年度対比 2,300円(7.7%)の増となっている。
 ウ 国庫支出金の収入済額は 9億2,956万8,732円で、前年度対比 556万8,354円(0.6%)の減となっている。

エ 支払基金交付金の収入済額は 9億8,523万9千円で、前年度対比 1,490万2千円(1.5%)の増となっている。

オ 県支出金の収入済額は 5億3,631万4,762円で、前年度対比 91万8,643円(0.2%)の増となっている。

カ 財産収入の収入済額は 7,508円で、前年度対比 966円(14.8%)の増となっている。

キ 繰入金の収入済額は 7億3,052万1,980円で、前年度対比 6,959万6,820円(10.5%)の増となっている。

ク 繰越金の収入済額は 1億8,715万4,434円で、前年度対比 3,891万7,346円(26.3%)の増となっている。

ケ 諸収入の収入済額は 702万5,823円で、前年度対比 97万7,462円(16.2%)の増となっている。

A 介護保険料の収納状況

(単位:円・%)

年 度 区 分		R4		R5		比 較 増 減		
		収入済額 (A)	対調定 収入率	収入済額 (B)	対調定 収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定 収入率	増減率 (C)/(A)
現 年 度 分	特別徴収保険料	727,961,000	100.1	724,383,660	100.1	△ 3,577,340	0.0	△ 0.5
	普通徴収保険料	53,483,220	90.5	59,705,340	92.5	6,222,120	2.0	11.6
	計	781,444,220	99.4	784,089,000	99.5	2,644,780	0.1	0.3
滞 納 繰 越 分	普通徴収保険料	2,838,880	16.4	2,349,393	14.8	△ 489,487	△ 1.6	△ 17.2
	計	2,838,880	16.4	2,349,393	14.8	△ 489,487	△ 1.6	△ 17.2
合 計		784,283,100	97.6	786,438,393	97.8	2,155,293	0.2	0.3

B 介護保険料の不納欠損額

介護保険料の不納欠損処分額は 392件 375万4,560円であり、前年度と比較して60件、47万9,500円(11.3%)の減となっている。

本事業の健全な運営を維持するため、被保険者の理解と協力を得ながら、引き続き介護保険料の収納率向上に努めていただきたい。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 43億1,604万3千円に対し、支出済額 39億1,075万2,809円で、執行率は 90.6%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 5,750万6,987円(1.5%)の増で、執行率では 2.2ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	4,153,005,000	3,853,245,822	0	299,759,178	92.8
R5	4,316,043,000	3,910,752,809	0	405,290,191	90.6
比較増減	163,038,000	57,506,987	0	105,531,013	△ 2.2
増減率	3.9	1.5	—	35.2	

款別決算状況

(単位:円・%)

款 別 区 分 年 度	支 出 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R4	R5	R4	R5	支出済額	増減率
総 務 費	72,923,319	71,855,366	1.9	1.8	△ 1,067,953	△ 1.5
保 険 給 付 費	3,511,999,328	3,513,850,693	91.1	89.9	1,851,365	0.1
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0	0.0	0.0	0	—
地域支援事業費	118,388,830	136,970,648	3.1	3.5	18,581,818	15.7
基 金 積 立 金	66,864,837	83,714,643	1.7	2.1	16,849,806	25.2
公 債 費	0	0	0.0	0.0	0	—
諸 支 出 金	83,069,508	104,361,459	2.2	2.7	21,291,951	25.6
合 計	3,853,245,822	3,910,752,809	100.0	100.0	57,506,987	1.5

ア 総務費の支出済額は 7,185万5,366円で、前年度対比 106万7,953円(1.5%)の減となっている。

イ 保険給付費の支出済額は 35億1,385万693円で、前年度対比 185万1,365円(0.1%)の増となっている。

ウ 財政安定化基金抛出金の支出はなかった。

エ 地域支援事業費の支出済額は 1億3,697万648円で、前年度対比 1,858万1,818円(15.7%)の増となっている。

オ 基金積立金の支出済額は 8,371万4,643円で、前年度対比 1,684万9,806円(25.2%)の増となっている。

カ 公債費の支出はなかった。

キ 諸支出金の支出済額は 1億436万1,459円で、前年度対比 2,129万1,951円(25.6%)の増となっている。

(4) 介護保険事業特別会計〈介護サービス事業勘定〉

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	10,503,000	9,508,980	△ 994,020	調 定 額 9,508,980 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	10,503,000	9,508,980	△ 994,020	不 用 額 994,020

歳入決算額は 950万8,980円、歳出決算額も 950万8,980円で差引 0円となっている。

決算額等の前年度比は、以下のとおりであり、単年度収支は 0円である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R4	R5
歳 入 (A)	9,080,160	9,508,980
歳 出 (B)	9,080,160	9,508,980
形式収支 (A)-(B) (C)	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	0	0
前年度実質収支 (F)	0	0
単年度収支 (E)-(F) (G)	0	0

② 歳 入

予算現額 1,050万3千円に対し、調定額 950万8,980円、収入済額 950万8,980円で、予算現額に対する収入率は 90.5%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R4	9,190,000	9,080,160	9,080,160	0	0	98.8	100.0
R5	10,503,000	9,508,980	9,508,980	0	0	90.5	100.0
比較増減	1,313,000	428,820	428,820	0	0	△ 8.3	0.0
増減率	14.3	4.7	4.7	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款 別	収 入 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R4	R5	R4	R5	収入済額	増減率
サービス収入	9,080,160	9,508,980	100.0	100.0	428,820	4.7
諸 収 入	0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	9,080,160	9,508,980	100.0	100.0	428,820	4.7

ア サービス収入の収入済額は 950万8,980円で、前年度対比 42万8,820円(4.7%)の増となっている。

イ 諸収入の収入はなかった。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 1,050万3千円に対し、支出済額 950万8,980円で執行率は 90.5% となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 42万8,820円 (4.7%) の増で、執行率では 8.3ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	9,190,000	9,080,160	0	109,840	98.8
R5	10,503,000	9,508,980	0	994,020	90.5
比較増減	1,313,000	428,820	0	884,180	△ 8.3
増減率	14.3	4.7	—	805.0	

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年 度 款 別	支 出 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R4	R5	R4	R5	支出済額	増減率
諸 支 出 金	9,080,160	9,508,980	100.0	100.0	428,820	4.7
合 計	9,080,160	9,508,980	100.0	100.0	428,820	4.7

(5) 豊川財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B) - (A)	備 考
歳 入	2,803,000	2,794,912	△ 8,088	調 定 額 2,794,912 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	2,803,000	2,620,248	△ 182,752	不 用 額 182,752

歳入決算額は 279万4,912円、歳出決算額は 262万248円で、差引 17万4,664円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 35万5,415円の赤字である。

(単位:円)

年 度 区 分	R4	R5
歳 入 (A)	1,644,027	2,794,912
歳 出 (B)	1,113,948	2,620,248
形式収支 (A) - (B) (C)	530,079	174,664
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C) - (D) (E)	530,079	174,664
前 年 度 実 質 収 支 (F)	212,312	530,079
単年度収支 (E) - (F) (G)	317,767	△ 355,415

② 歳 入

予算現額 280万3千円に対し、調定額 279万4,912円、収入済額 279万4,912円で、予算現額に対する収入率は 99.7%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R4	1,291,000	1,644,027	1,644,027	0	0	127.3	100.0
R5	2,803,000	2,794,912	2,794,912	0	0	99.7	100.0
比較増減	1,512,000	1,150,885	1,150,885	0	0	△ 27.6	0.0
増減率	117.1	70.0	70.0	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款 別	収 入 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R4	R5	R4	R5	収入済額	増減率
県 支 出 金	0	0	0.0	0.0	0	—
財 産 収 入	1,106,713	833	67.3	0.0	△ 1,105,880	△ 99.9
繰 入 金	325,000	2,264,000	19.8	81.0	1,939,000	596.6
繰 越 金	212,312	530,079	12.9	19.0	317,767	149.7
諸 収 入	2	0	0.0	0.0	△ 2	△ 100.0
合 計	1,644,027	2,794,912	100.0	100.0	1,150,885	70.0

ア 県支出金の収入はなかった。

イ 財産収入の収入済額は 833円で、前年度対比 110万5,880円(99.9%)の減となっている。

ウ 繰入金の収入済額は 226万4千円で、前年度対比 193万9千円(596.6%)の増となっている。

エ 繰越金の収入済額は 53万79円で、前年度対比 31万7,767円(149.7%)の増となっている。

オ 諸収入の収入はなかった。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 280万3千円に対し、支出済額 262万248円で執行率は93.5%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 150万6,300円 (135.2%) の増で、執行率では 7.2ポイントの増となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	1,291,000	1,113,948	0	177,052	86.3
R5	2,803,000	2,620,248	0	182,752	93.5
比較増減	1,512,000	1,506,300	0	5,700	7.2
増減率	117.1	135.2	—	3.2	

款別決算状況

(単位:円・%)

款 別	区 分 年 度	支 出 済 額		構 成 比 率		増減率	
		R4	R5	R4	R5	支出済額	増減率
総 務 費		1,113,948	2,620,248	100.0	100.0	1,506,300	135.2
合 計		1,113,948	2,620,248	100.0	100.0	1,506,300	135.2

本年度の予備費充用はなかった。

(6) 和田妹川財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考
歳 入	426,000	423,003	△ 2,997	調 定 額 423,003 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	426,000	247,377	△ 178,623	不 用 額 178,623

歳入決算額は 42万3,003円、歳出決算額は 24万7,377円で差引 17万5,626円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 6万3,687円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R4	R5
歳 入 (A)	851,777	423,003
歳 出 (B)	739,838	247,377
形式収支 (A)-(B) (C)	111,939	175,626
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)-(D) (E)	111,939	175,626
前年度実質収支 (F)	473,718	111,939
単年度収支 (E)-(F) (G)	△ 361,779	63,687

② 歳 入

予算現額 42万6千円に対し、調定額 42万3,003円、収入済額 42万3,003円で予算現額に対する収入率は 99.3%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R4	855,000	851,777	851,777	0	0	99.6	100.0
R5	426,000	423,003	423,003	0	0	99.3	100.0
比較増減	△ 429,000	△ 428,774	△ 428,774	0	0	△ 0.3	0.0
増減率	△ 50.2	△ 50.3	△ 50.3	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款 別	収 入 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R4	R5	R4	R5	収入済額	増減率
財 産 収 入	180,054	180,060	21.1	42.6	6	0.0
繰 入 金	198,000	131,000	23.3	31.0	△ 67,000	△ 33.8
繰 越 金	473,718	111,939	55.6	26.4	△ 361,779	△ 76.4
諸 収 入	5	4	0.0	0.0	△ 1	△ 20.0
合 計	851,777	423,003	100.0	100.0	△ 428,774	△ 50.3

ア 財産収入の収入済額は 18万60円で、前年度対比 6円の増となっている。

イ 繰入金の収入済額は 13万1千円で、前年度対比 6万7千円(33.8%)の減となっている。

ウ 繰越金の収入済額は 11万1,939円で、前年度対比 36万1,779円(76.4%)の減となっている。

エ 諸収入の収入済額は 4円で、前年度対比 1円(20.0%)の減となっている。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 42万6千円に対し、支出済額 24万7,377円で執行率は58.1%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 49万2,461円 (66.6%) の減で、執行率では 28.4ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	855,000	739,838	0	115,162	86.5
R5	426,000	247,377	0	178,623	58.1
比較増減	△ 429,000	△ 492,461	0	63,461	△ 28.4
増減率	△ 50.2	△ 66.6	—	55.1	

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款 別	支 出 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R4	R5	R4	R5	支出済額	増減率
総 務 費	739,838	247,377	100.0	100.0	△ 492,461	△ 66.6
合 計	739,838	247,377	100.0	100.0	△ 492,461	△ 66.6

なお、本年度の予備費充用は1件 2万8千円であった。

(7) 飯塚財産区特別会計

① 決算の概要

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額対比増減 (B) - (A)	備 考
歳 入	956,000	953,727	△ 2,273	調 定 額 953,727 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳 出	956,000	621,185	△ 334,815	不 用 額 334,815

歳入決算額は 95万3,727円、歳出決算額は 62万1,185円で、差引 33万2,542円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 2万8,856円の黒字である。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	R4	R5
歳 入 (A)	986,513	953,727
歳 出 (B)	682,827	621,185
形式収支 (A) - (B) (C)	303,686	332,542
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C) - (D) (E)	303,686	332,542
前年度実質収支 (F)	300,472	303,686
単年度収支 (E) - (F) (G)	3,214	28,856

② 歳 入

予算現額 95万6千円に対し、調定額 95万3,727円、収入済額 95万3,727円で予算現額に対する収入率は 99.8%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
R4	989,000	986,513	986,513	0	0	99.7	100.0
R5	956,000	953,727	953,727	0	0	99.8	100.0
比較増減	△ 33,000	△ 32,786	△ 32,786	0	0	0.1	0.0
増減率	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.3	—	—		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款 別	収 入 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R4	R5	R4	R5	収入済額	増減率
財 産 収 入	262,039	262,037	26.6	27.5	△ 2	0.0
繰 入 金	424,000	388,000	43.0	40.7	△ 36,000	△ 8.5
繰 越 金	300,472	303,686	30.4	31.8	3,214	1.1
諸 収 入	2	4	0.0	0.0	2	100.0
合 計	986,513	953,727	100.0	100.0	△ 32,786	△ 3.3

ア 財産収入の収入済額は 26万2,037円で、前年度対比 2円の減となっている。

イ 繰入金の収入済額は 38万8千円で、前年度対比 3万6千円(8.5%)の減となっている。

ウ 繰越金の収入済額は 30万3,686円で、前年度対比 3,214円(1.1%)の増となっている。

エ 諸収入の収入済額は 4円で、前年度対比 2円(100.0%)の増となっている。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 95万6千円に対し、支出済額 62万1,185円で執行率は 65.0%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 6万1,642円 (9.0%) の減で、執行率では 4.0ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R4	989,000	682,827	0	306,173	69.0
R5	956,000	621,185	0	334,815	65.0
比較増減	△ 33,000	△ 61,642	0	28,642	△ 4.0
増減率	△ 3.3	△ 9.0	—	9.4	

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 年度 款 別	支 出 済 額		構 成 比 率		比較増減	
	R4	R5	R4	R5	支出済額	増減率
総 務 費	682,827	621,185	100.0	100.0	△ 61,642	△ 9.0
合 計	682,827	621,185	100.0	100.0	△ 61,642	△ 9.0

なお、本年度の予備費充用は1件 3万6千円であった。

4 決算附属書類

(1) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている各会計の計数は、正確なものと認められた。
各会計の内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分 会計別		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引額(C) (A)-(B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一 般 会 計		17,802,195,420	16,890,422,936	911,772,484	52,237,959	859,534,525
特 別 会 計		7,900,086,343	7,570,536,222	329,550,121	0	329,550,121
内 訳	国民健康保険事業 特 別 会 計	3,322,227,728	3,246,851,188	75,376,540	0	75,376,540
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	401,875,261	399,934,435	1,940,826	0	1,940,826
	介護保険事業特別会計	4,171,811,712	3,920,261,789	251,549,923	0	251,549,923
	豊川財産区特別会計	2,794,912	2,620,248	174,664	0	174,664
	和 田 妹 川 財 産 区 特 別 会 計	423,003	247,377	175,626	0	175,626
	飯塚財産区特別会計	953,727	621,185	332,542	0	332,542
合 計		25,702,281,763	24,460,959,158	1,241,322,605	52,237,959	1,189,084,646

一般会計の歳入歳出差引額は 9億1,177万2,484円となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源 5,223万7,959円を差し引いた 8億5,953万4,525円が本年度の実質収支額となっている。

全6特別会計の歳入歳出差引額は 3億2,955万121円となっているが、これが本年度の実質収支額となっている。

(2) 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産、物品、債権及び基金について、その係数は正確であると認められた。

区分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地	m ²	2,535,805.07	0.00	2,535,805.07
	行政財産	m ²	2,013,797.39	△ 15,029.70	1,998,767.69
	普通財産	m ²	522,007.68	15,029.70	537,037.38
	建物	m ²	184,062.18	△ 2,261.62	181,800.56
	行政財産	m ²	182,259.61	△ 2,261.62	179,997.99
	普通財産	m ²	1,802.57	0.00	1,802.57
	山林	面積	m ²	0	203,055
		立木	m ³	0	1,898
	有価証券	千円	802	0	802
	出資による権利	千円	144,028	890	144,918
	物品(取得価格おおむね100万円以上)	点	297	2	299
債権		千円	30,104	△ 3,266	26,838
積立基金		千円	3,899,555	△ 98,015	3,801,540

※ 積立基金は国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金を除く

① 公有財産

A 土地

令和5年度末における土地(地積)の現在高は、行政財産で 1,998,767.69m²、普通財産で 537,037.38m²の計 2,535,805.07m²であり、前年度末から増減はない。

B 建物

令和5年度末における建物(延面積)の現在高は、行政財産で 179,997.99m²、普通財産で 1,802.57m²の計 181,800.56m²で、前年度末と比べ 2,261.62m²減少している。

C 山 林

山林(所有、分収林)面積の令和5年度末現在高は 203,055㎡、立木の推定蓄積量は 1,898㎥で、それぞれ前年度末から増減はない。

D 有 価 証 券

有価証券の令和5年度末現在高は株券 3件 802千円で、それぞれ前年度末から増減はない。

E 出資による権利

出資による権利の令和5年度末現在高は、18件 144,918千円であり、件数は前年度末から増減なし、金額は 890千円の増となっている。

② 物 品（取得価格おおむね100万円以上）

物品の令和5年度末現在高は 299点で、前年度末と比べ 2点の増となっている。

③ 債 権

債権の令和5年度末現在高は 26,838千円で、前年度末と比べ 3,266千円の減となっている。

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
航空機部品製造工場開設事業貸付金	30,104	△ 3,266	26,838
計	30,104	△ 3,266	26,838

④ 積 立 基 金

定額の資金を運用する基金（国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金）13,000千円を除く、財政調整基金等の12の積立基金の令和5年度末現在高は、3,801,540千円となっている。

5 むすび

(1) 決算の状況

令和5年度の潟上市一般会計・特別会計の歳入歳出決算の概要は、前述のとおりである。

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、歳入が 257億228万1,763円、歳出が 244億6,095万9,158円となっており、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 11億8,908万4,646円の黒字となっている。

※以下、各会計決算参考資料における決算額(千円単位)で前年度と比較したものを記載する。

初めに、一般会計についてであるが、歳入については前年度と比較し、市税は 57,378千円(2.0%)、市債は 77,274千円(15.8%)増えている。

一方、繰越金は 77,498千円(7.1%)の減、地方交付税は 45,083千円(0.7%)の減となっている。歳入合計は前年度と比較し、542,699千円(3.1%)の増となっている。

性質別歳出については、前年度と比較し人件費は 72,034千円(2.9%)の増、扶助費は 332,337千円(10.3%)の増、公債費は 40,985千円(2.2%)の減でこれら義務的経費は 363,386千円(4.8%)の増となっている。また、物件費は 22,464千円(1.0%)の減、維持補修費は 8,275千円(2.1%)の減、補助費等は 33,104千円(1.4%)の増、繰出金は 44,488千円(3.0%)の増となっている。

投資的経費は、主に二田追分線改良事業、道路メンテナンス事業(橋梁補修)及びスポーツによる地域活性化プロジェクト応援事業を実施し、前年度と比較し110,937千円(11.0%)の増となっている。

歳出合計は前年度と比較し、644,466千円(4.0%)の増となっている。

続いて、特別会計については、おおむね適正に運営されていると認められるが、特定の歳入をもって特定の事業を行う趣旨から一般会計からの繰入は必要最小限にとどめ、公共的立場にあっても企業的感觉を持ちながら更なる予算執行の適正化に努められたい。

(2) 普通会計における財政状況

普通会計における財政構造については、財政力の強弱を示す財政力指数は0.35と前年度より0.01ポイント改善したが、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は100.3%と前年度より4.9ポイント上昇し、財政構造の硬直化が進んだ。依然として経常一般財源に乏しい状況となっている。

地方公共団体の財政及び経営の健全化については、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率及び公営企業会計の資金不足比率を算定しており、令和5年度も健全な財政状態にあると判断されるが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、比率の如何により起債の制限等の措置がなされることから、今後も長期的展望に立った健全で安定した行財政運営に一層配慮されることを期待するものである。

(3)総括

令和5年度は市税の収納率が過去最高となったほか、未収額が1億円を下回り過去最低となるなど、収納状況は好調に推移しており、実効性のある収納対策が行われているものと評価される。昨年4月からは債権管理条例が施行されていることから、引き続き市税及び未収金の効率的・効果的な回収を行い、歳入の安定した確保に努めていただきたい。

一般会計歳入に占める自主財源の割合も昨年度に引き続き3割を上回っているが、今後の財政見通しについては、人口減少等の進行により市税等への影響が懸念されるほか社会保障費の増加は避けられない状況となっている一方、地方交付税等の減収が見込まれ依然として厳しい状況が続くと予想される。財政運営にあたっては将来負担比率等の数値も注視しながら、締めるところは締め、先行投資は積極的に行うなどメリハリの効いた財政運営を行っていただきたい。

今後も現下の課題である物価高騰等への対応に引き続き取り組むと同時に、更なる行政の効率化や施設等の計画的な集約を図りながら、「第2次潟上市総合計画」に基づき、次代を見据えた活力あるまちづくりの推進に取り組まれることを期待したい。

(4)その他

(1)負担金・補助金について

各課で支出している負担金については、毎年度請求があるからと支払うのではなく、団体から提出される事業計画や収支決算書等の内容を確認しながら必要性について精査し、不要と判断する場合は止めることも検討していただきたい。

補助金についても前例踏襲の事務執行や前年度と同額を単に補助するだけでなく、補助を行った団体については実績報告書等の内容を確認し必要なフォローを行うなど、費用対効果を意識して支出を行うべきである。また、極端に申請件数の少ない補助金や予算額に対する執行率が著しく低い補助金がみられたが、そうした補助事業はニーズがないとも考えられるため内容の見直しや廃止も検討しながら、真に市民にとって必要な事業に予算を投資できるよう事業精査に努めていただきたい。

(2)職員について

全庁的に専門分野における資格や経験を有する職員が不足している状況がみられるため、新たに採用するだけでなく内部での養成にも力を入れるべきである。そのために長期的な視点をもった人事異動と効果的な人員配置に努め、限られた職員数の中で最大の事業効果を上げることができるよう、更なる行政改革に取り組んでいただきたい。

全国的に自治体職員の退職が増加しており、とくに若手の離職が課題となっているが、本市においても同様の傾向が見られるため、年功序列やデジタル化の遅れといった旧態依然の働き方にとらわれず、一人ひとりの職員が最大限能力を発揮できるよう、適正な労務管理に努めていただきたい。また、職員の負担に偏りが見られる場合は、根本的な組織体制や業務分掌の見直しを行うことも検討していただきたい。

また、一部の施設において連日のように時間外勤務が発生している状況がみられたが、業務量が通常の所定勤務時間内で処理することが明らかに困難な場合は黙示の残業命令とみなされる。業

務改善が難しい場合、まずは仕事をした分の対価をきちんと支払う必要があるため、時間外勤務の申請状況や業務負担の偏りに目を配りながら、特定の職員に過度な負担がかからないよう配慮していただきたい。

(3) 契約事務について

建設業の人手不足や週休2日制導入による影響で、工事等を引き受けることが困難な事業者が増加していると思われるが、入札を行った結果1者応札となった場合、競争性と公平性が十分に保たれているとは言い難い。市が行う契約行為については常に公平性や透明性、経済性が求められるため、日頃から応札や提案が可能な業者に関する情報収集に努めるとともに、入札制度のあり方についても検討していただきたい。

また、設計額と落札額の乖離が大きい事案がみられた。予算要求のため見積書を徴収する場合は複数の業者から徴取し、市外あるいは県外の情報も収集しながらできるだけ実際の価格に近いような額で予算額を設定していただきたい。

令和5年度潟上市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和5年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金

第2 審査の期間

令和6年7月22日から令和6年8月20日まで

第3 審査の場所

潟上市役所2階第3・4会議室

第4 審査の方法

令和5年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、必要に応じ関係職員の説明を求め、設置の目的にしたがい確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第5 審査の結果

審査に付された令和5年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

第6 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	11,495,000	0	0	11,495,000
貸 付 金	1,505,000	0	0	1,505,000
合 計	13,000,000	0	0	13,000,000

本基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をした場合、または出産する場合に、その費用の一部を貸付し、当該被保険者の負担を軽減させることを目的に設置されたものである。

本年度の貸付件数は0件、返済件数は0件で、年度末貸付残数の14件はすべて長期の滞納となっているものである。